

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第49期) 至 平成29年3月31日

SCSK株式会社

(E04830)

第49期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SCSK株式会社

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	58
第5 【経理の状況】	69
1 【連結財務諸表等】	70
2 【財務諸表等】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
監査報告書	
平成29年3月連結会計年度	143
平成29年3月事業年度	147
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	278,634	288,236	297,633	323,945	329,303
経常利益 (百万円)	22,228	25,690	30,667	33,610	36,121
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,730	18,387	15,638	26,956	28,458
包括利益 (百万円)	17,497	19,236	18,174	19,650	30,923
純資産額 (百万円)	108,208	126,159	138,536	151,546	173,674
総資産額 (百万円)	322,828	317,932	334,290	352,676	389,537
1株当たり純資産額 (円)	991.48	1,161.29	1,276.37	1,401.00	1,607.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	161.39	177.26	150.71	259.72	274.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	157.17	174.24	150.02	259.28	273.96
自己資本比率 (%)	31.8	37.9	39.6	41.2	42.8
自己資本利益率 (%)	15.1	16.5	12.4	19.4	18.2
株価収益率 (倍)	11.4	15.7	22.3	16.9	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,156	35,342	29,707	34,730	37,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△249	△26,045	5,166	△9,473	△11,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,512	△33,739	△8,395	△12,338	476
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,247	59,004	85,713	98,445	123,935
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	11,797 [3,040]	11,689 [3,440]	11,754 [3,524]	11,769 [3,651]	11,910 [3,675]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	221,472	228,732	235,929	256,115	258,348
経常利益 (百万円)	17,588	19,798	23,711	25,423	31,036
当期純利益 (百万円)	13,696	15,416	12,420	22,737	24,866
資本金 (百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数 (株)	107,986,403	107,986,403	107,986,403	107,986,403	107,986,403
純資産額 (百万円)	100,414	112,177	120,371	135,913	153,080
総資産額 (百万円)	277,787	266,651	280,202	294,152	323,648
1株当たり純資産額 (円)	964.63	1,077.45	1,156.30	1,305.71	1,470.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	75.00 (35.00)	90.00 (42.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	131.81	148.28	119.43	218.60	239.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	128.57	146.31	119.31	218.43	238.89
自己資本比率 (%)	36.1	42.0	42.9	46.2	47.3
自己資本利益率 (%)	12.5	14.5	10.7	17.8	17.2
株価収益率 (倍)	13.9	18.8	28.2	20.1	18.5
配当性向 (%)	27.3	27.0	41.9	34.3	37.7
従業員数 (名)	7,494	7,385	7,328	7,261	7,241

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、出向者を除いております。

2 【沿革】

- 昭和44年10月 大阪府大阪市東区北浜(現 大阪府大阪市中央区北浜)に住商コンピュータサービス株式会社を設立。
- 45年12月 東京都千代田区神田美土代町に東京支社を開設。
- 48年6月 本店所在地を大阪府豊中市新千里西町に移転。
- 55年1月 東京支社を東京本社と改称し、大阪本社とあわせて二本社とする。(平成17年8月大阪本社は関西支社(現 西日本 千里オフィス)に改組)
- 61年6月 本店所在地を東京都千代田区東神田に移転。
- 62年10月 米国に子会社、Sumisho Computer Service (USA), Inc.(現 SCSK USA Inc.、現 連結子会社)を設立。
- 63年2月 東京都江東区に東京第1センター(現 netXDC 東京第1センター)を開設。
- 平成元年2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 6月 郵政省(現 総務省)に一般第二種電気通信事業の届出。
- 12月 宮崎県宮崎市に子会社、宮崎住商コンピューターサービス株式会社(平成4年10月九州住商情報システム株式会社に社名変更)を設立。
- 2年5月 英国に子会社、SUMISHO COMPUTER SERVICE (EUROPE) LTD.(現 SCSK Europe Ltd.、現 連結子会社)を設立。
- 3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 4年1月 東京都江戸川区に東京第2センター(現 netXDC 東京第2センター)を開設。
- 6月 本店所在地を東京都墨田区両国に移転。
- 10月 住商情報システム株式会社に商号変更。
- 11年4月 愛知県名古屋市中区に名古屋営業所(現 中部オフィス(愛知県名古屋市中区))を開設。
- 13年5月 本店所在地を東京都中央区晴海に移転。
- 17年3月 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社(東京都江東区、現 連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 8月 住商エレクトロニクス株式会社と合併。
- 18年1月 住エレシステム株式会社(東京都中央区)と九州住商情報システム株式会社(宮崎県宮崎市)を統合し、SCSソリューションズ株式会社を設立。
- 6月 SCS・ITマネジメント株式会社を合併。
- 19年2月 中国に子会社、住商情報システム(上海)有限公司(現 思誠思凱情報システム(上海)有限公司、現 連結子会社)を設立。
- 8月 株式会社アライドエンジニアリング(東京都江東区、現 連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 11月 シンガポールに子会社、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.(現 SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.、現 連結子会社)を設立。
- 20年7月 株式会社ビリングソフトを合併。
- 21年4月 SCSソリューションズ株式会社の会社分割により、事業の一部を承継。
- 22年6月 株式会社カールを合併。
- 9月 東京都江東区豊洲に豊洲本社を開設。
- 23年10月 株式会社CSKと合併し、SCSK株式会社に商号変更。
同社との合併に伴い、同社の子会社である株式会社福岡CSK(現 SCSK九州株式会社)、株式会社北海道CSK(現 SCSK北海道株式会社)、株式会社JIEC、株式会社CSK Winテクノロジー(現 Winテクノロジー株式会社)、株式会社CSKサービスウェア(現 SCSKサービスウェア株式会社)、株式会社ベリサーブ、株式会社CSKプレッシュェンド(現 SCSKプレッシュェンド株式会社)、株式会社CSIソリューションズ、株式会社クオカード、株式会社CSKニアショアシステムズ(平成26年10月にSCSソリューションズ株式会社と統合し、SCSKニアショアシステムズ株式会社に商号変更)、株式会社CSKシステムマネジメント(現 SCSKシステムマネジメント株式会社)(全て現 連結子会社)を当社の子会社とし、データセンターとして千葉県印西市(現 netXDC 千葉センター)、兵庫県三田市(現 netXDC 三田センター)の各施設を取得。
- 24年6月 本店所在地を東京都江東区豊洲に変更。
- 26年5月 住商情報データクラフト株式会社(東京都江東区、現 SDC株式会社、現 連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 27年4月 千葉県印西市にnetXDC 千葉第2センターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社及び持分法適用非連結子会社1社より構成され、「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」、「金融システム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」、「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。

顧客企業は、多くの上場企業を含む日本の産業構造を代表する大手及び中堅企業であり、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

主要な関係会社の異動について、持分法適用関連会社であった㈱エイトレッドは、平成28年12月22日付で保有株式の一部を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループにおける9つの報告セグメントに係る事業並びに事業展開の状況は次のとおりであります。

製造システム

主に製造業界などのお客様に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM/CRM」をはじめ、注力分野である「車載システム」など、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。

(主な子会社)

SCSK九州㈱

通信システム

主に通信・エネルギー・メディア業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「CRM」「サービスシステム」など、様々なITソリューションの組み合わせによる最適なインテグレーションサービスを提供しております。

流通システム

主に流通・商社・サービス・製薬業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECサイト」など、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。

また、グローバル展開を目指すお客様に対しても、最適なITソリューションを提供し、海外事業展開を支援しております。

(主な子会社)

SCSK北海道㈱、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

金融システム

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、お客様の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

(主な子会社)

㈱JIEC

ソリューション

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、SalesforceなどのERP及びCRMを中心に、導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般をAMO(Application Management Outsourcing)サービスとして、お客様のビジネスの目的に合わせ最適な形で提供しております。

(主な子会社)

Winテクノロジー㈱

ビジネスサービス

全国13拠点のコールセンター・コンタクトセンターを基点にした各種BPO業務、システムやセキュリティなどに対する第三者の立場からの検証業務、首都圏3拠点のフルフィルメントセンターを活用したECトータルアウトソーシングサービスなど、IT企業ならではのBPOサービスとして、人間系による業務とITを組み合わせたソリューションを提供しております。

(主な子会社)

SCSKサービスウェア(株)、(株)バリサーブ、SCSKプレッシュェンド(株)

プラットフォームソリューション

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAEなど「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、お客様のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、お客様の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

(主な子会社)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

プリペイドカード

プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行っております。

(主な子会社)

(株)クオカード

その他

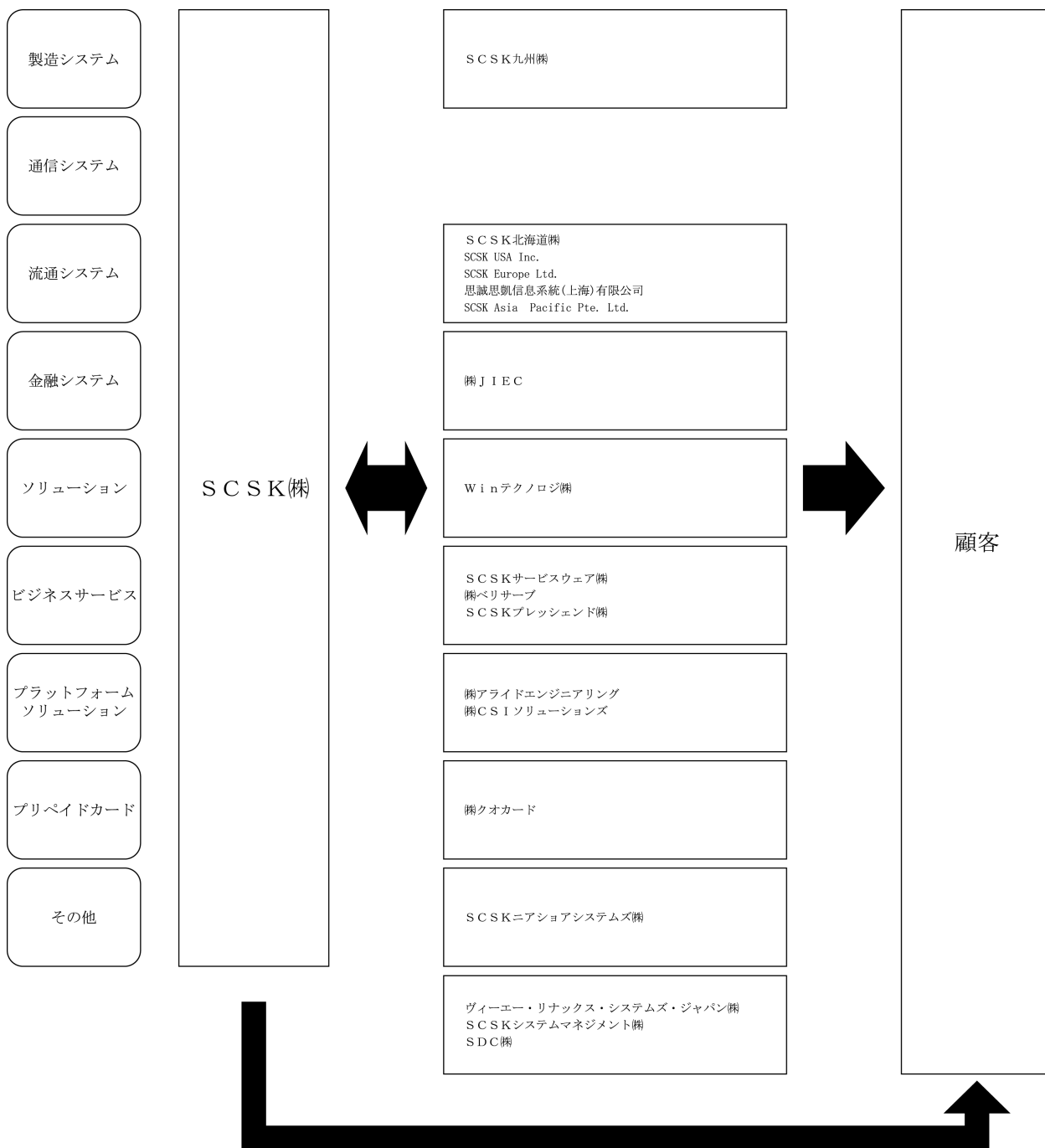
地方拠点の特色を活かし、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)を行っております。

(主な子会社)

SCSKニアショアシステムズ(株)

また、連結子会社であるヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、SDC(株)は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



- (注) 1 プリペイドカードを除く各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>
 株JIEC
 株ベリサーブ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注)1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 住友商事㈱	東京都中央区	百万円 219,278	総合商社	—	51.1	当社が行うソフトウェア開発並びに情報処理の大口得意先であります。 役員の兼任等…無	(注)2
(連結子会社) SCSK九州㈱	福岡県福岡市	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 情報処理業務を委託しております。 役員の兼任等…3名	
SCSK北海道㈱	北海道札幌市	百万円 100	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 情報処理業務を委託しております。 役員の兼任等…2名	
SCSK USA Inc.	米国 ニューヨーク州	千 US\$11,850	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は米国におけるソフト ウェア開発業務等を委託して おります。 役員の兼任等…1名	
SCSK Europe Ltd.	英国 ロンドン	千 Stg £ 1,400	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は欧州におけるソフト ウェア開発業務等を委託して おります。 役員の兼任等…2名	
思誠思凱情報系統(上海)有 限公司	中国 上海	千 US\$500	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は中国におけるソフト ウェア開発業務等を委託して おります。 役員の兼任等…4名	
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はアジア・豪州地域に おけるソフトウェア開発業 務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	
㈱JIEC	東京都新宿区	百万円 674	基盤技術をコア コンピタンスと した情報システ ムの設計・構築 等	69.5	—	当社はシステム開発等を委 託しております。 役員の兼任等…3名	(注)2
Winテクノロジー㈱	東京都新宿区	百万円 100	Windows プラ ットフォームにお けるコンサルテ ィング、システ ム設計・開発、 保守サービス等	100.0	—	当社は社内システム等を仕 入れております。 役員の兼任等…3名	
SCSKサービスウェア㈱	東京都江東区	百万円 100	コンタクトセン ターサービス及 びBPOサービス	100.0	—	当社はBPOサービスを委託 しております。 役員の兼任等…3名	
㈱ベリサーブ	東京都新宿区	百万円 792	製品検証サー ビス及びセキュ リティ検証サー ビス等	55.6	—	当社は検証サービスを委託 しております。 役員の兼任等…3名	(注)2
SCSKプレッシュェンド㈱	東京都江東区	百万円 100	ECフルフィルメ ントサービス	82.6	—	当社はシステム開発を受託 しております。 役員の兼任等…1名	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注) 1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(株)アライドエンジニアリング	東京都江東区	百万円 242	コンサルティング パッケージソフト の開発・販売	100.0	—	当社は製造業向けのCAE(工業製品設計・開発工程支援コンピュータシステム)コンサルティングサービス、パッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…1名	
(株)CSIソリューションズ	東京都新宿区	百万円 210	システムインテ グレーション及 びハードウェア 販売・保守等	100.0	—	当社はハードウェアを仕入 れております。 役員の兼任等…1名	
(株)クオカード	東京都中央区	百万円 1,810	プリペイドカー ド事業	100.0	—	役員の兼任等…2名	
SCSKニアショアシス テムズ(株)	東京都江東区	百万円 100	ソフトウェア開 発、保守	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 保守業務を委託しておりま す。 役員の兼任等…4名	
ヴィーイー・リナックス・ システムズ・ジャパン(株)	東京都江東区	百万円 194	ソフトウェア 開発 (オープンソー スソフトウェア コンサルティング)	100.0	—	当社はオープンソース関連 技術のサービス等を仕入れ ております。 役員の兼任等…2名	
SCSKシステムマネジ メント(株)	東京都江東区	百万円 100	システム運用 サービス	100.0	—	当社はシステム運用サー ビスを委託しております。 役員の兼任等…2名	
SDC(株)	東京都江東区	百万円 96	ネットワーク構 築・運用サー ビス	50.1	—	当社は高付加価値のネット ワーク運用マネージドサー ビスやアウトソーシングサ ービスを仕入れておりま す。 役員の兼任等…無	
その他2社 (匿名組合1社及び投資事 業組合1社)	—	—	—	—	—	—	(注) 3、4
(持分法適用関連会社) (株)アルゴグラフィックス	東京都中央区	百万円 1,873	PLMソリューシ ョン事業	22.2	0.9	当社はハードウェア・ソフ トウェア商品等の販売・仕 入を行っております。 役員の兼任等…1名	(注) 2

(注) 1 役員の兼任等には当社執行役員を含めて記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 匿名組合1社及び投資事業組合1社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 最終改正平成23年3月25日)により、実質的に支配していると判定したため子会社としております。

4 投資事業組合1社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
製造システム	1,817	[5]
通信システム	530	[—]
流通システム	1,782	[9]
金融システム	2,690	[5]
ソリューション	879	[—]
ビジネスサービス	2,473	[3,602]
プラットフォームソリューション	843	[9]
プリペイドカード	104	[28]
その他	792	[17]
合計	11,910	[3,675]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均臨時従業員数は、[]内に外数で記載しております。
 3 その他は管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
7,241	42歳 6か月	17年 9か月	7,265千円

セグメントの名称	従業員数(名)
製造システム	1,618
通信システム	522
流通システム	1,282
金融システム	1,813
ソリューション	752
ビジネスサービス	19
プラットフォームソリューション	656
その他	579
合計	7,241

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 その他は管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、SCSKユニオン、ベリサーブユニオン、SCSK九州ユニオン、北海道CSK労働組合、SCSKシステムマネジメント労働組合の各労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・金利政策を背景に、緩やかな回復基調が続いていたものと考えられます。

具体的には、生産活動が持ち直す中、企業収益は改善しており、また、雇用情勢の改善、実質総雇用者所得の緩やかな増加もあり、景気動向は総じて改善基調にあったものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、足元においても雇用・所得環境の改善が続く中、これまでの回復基調が今後も継続するものと期待しております。ただし、予測の難しい米国新政権の政策運営をはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、さらには、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気下振れ懸念等、世界の政治経済情勢における先行き不透明感が拭いきれない状況が続いており、今後慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における生産性向上や効率化を目的とした従来型の更新投資需要に加え、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資需要が高まってきており、一般的にIT投資需要は増加基調にあったものと考えられます。

製造業においては、今後本格的な普及期を迎えると予想されるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス等、また、流通業においては、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しております。

金融業においては、銀行業や保険業等の大手金融機関を中心に、事業強化・業務効率化を目的とした業務システム再構築意欲は堅調であり、また、競争力強化を目的とする、例えば、FinTech・AI等の新しいIT技術を活用したりテールビジネスの開拓や決済システム高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要が順調に増加しております。

加えて、顧客企業経営層の事業強化・業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、さらには、まだ一部ではありますが、業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、証券業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件といった大型案件の反動減影響があったものの、製造業及び金融業顧客向けのシステム開発需要が堅調に推移し、また、保守運用・サービス売上高が製造業や流通業、金融業顧客向けを中心に増加したこと等により、前期比1.7%増の329,303百万円となりました。

営業利益は、外形標準課税や退職給付費用の増加といった制度的・環境的要因による費用増、さらには事業投資関連の費用増加等各種費用増があったものの、増収による増益に加え、業務品質向上・効率化施策の着実な遂行による開発生産性の向上等もあり、前期比6.1%増の33,714百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加・投資収益の計上等により、前期比7.5%増の36,121百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業収益等の増加に加えて、各種投資収益及び税効果の計上もあり、前期比5.6%増の28,458百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造システム	40,481	3,001	42,694	3,290	2,212	288
通信システム	24,545	4,212	26,248	5,206	1,703	993
流通システム	48,577	6,822	48,280	7,133	△297	310
金融システム	70,887	8,359	70,529	7,296	△358	△1,063
ソリューション	19,052	1,592	19,289	2,087	237	494
ビジネスサービス	39,273	2,840	42,811	3,303	3,538	462
プラットフォーム ソリューション	77,135	6,316	75,379	7,138	△1,755	822
プリペイドカード	3,217	225	3,302	278	85	53
その他	774	313	766	260	△8	△53
調整額	—	△1,898	—	△2,278	—	△379
合 計	323,945	31,785	329,303	33,714	5,358	1,928

(製造システム)

自動車及び電子部品メーカー向け案件等が第3四半期に引き続いて堅調に推移し、売上高は前期比5.5%増の42,694百万円、セグメント利益は前期比9.6%増の3,290百万円となりました。

(通信システム)

大手通信キャリア向け他のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前期比6.9%増の26,248百万円、セグメント利益は前期比23.6%増の5,206百万円となりました。

(流通システム)

前期からの中小型のシステム開発案件が複数完了したことによる反動減もあり、売上高は前期比0.6%減の48,280百万円となりましたが、不採算案件の減少等による収益性の改善により、セグメント利益は前期比4.6%増の7,133百万円となりました。

(金融システム)

銀行業・保険業向け等堅調でありましたが、証券業向け大型案件の反動減があり、売上高は前期並みの70,529百万円、セグメント利益は、前期に収益性の高い案件があったことに加え、当期の新規事業立ち上げや採算低下・不採算案件の影響等により、前期比12.7%減の7,296百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連案件が堅調に推移し、売上高は前期比1.2%増の19,289百万円となりました。セグメント利益は、生産性が改善したこと、また当期案件の収益性が比較的高かったこと等により、前期比31.0%増の2,087百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向けにおける製品サポートや製品検証、流通業向け各種アウトソーシングサービスに対するニーズ等、各種BP0関連のサービス需要は強く、売上高は前期比9.0%増の42,811百万円、セグメント利益は前期比16.3%増の3,303百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

売上高は、通信業顧客向け大型案件の反動減影響により、前期比2.3%減の75,379百万円となりましたが、セグメント利益は、一部のITプロダクト販売事業の利益率改善等もあり、前期比13.0%増の7,138百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比2.6%増の3,302百万円、セグメント利益は前期比23.5%増の278百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前期比1.0%減の766百万円、セグメント利益は前期比16.9%減の260百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,489百万円増加し、123,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は37,161百万円(前期比2,431百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益35,827百万円、減価償却費8,972百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,689百万円によるものであります。主な減少要因は、差入保証金の増加による資金の減少7,927百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11,982百万円(前期比2,509百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得7,876百万円、無形固定資産の取得6,725百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は476百万円(前期比12,815百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による収入10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、平成28年3月期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円及び平成29年3月期中間配当金(1株当たり42.5円)4,421百万円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
製造システム	42,686	+5.4
通信システム	26,249	+7.5
流通システム	48,286	△0.7
金融システム	70,170	△1.6
ソリューション	19,263	+1.3
ビジネスサービス	42,812	+8.9
プラットフォームソリューション	75,386	△2.3
その他	755	△0.1
合計	325,612	+1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
製造システム	41,602	+5.5	14,470	△7.2
通信システム	26,995	+6.6	12,170	+6.7
流通システム	49,763	+2.4	24,883	+7.0
金融システム	70,178	△4.2	18,534	△2.5
ソリューション	19,780	+4.6	7,185	+7.3
ビジネスサービス	45,451	+8.0	21,837	+13.7
プラットフォームソリューション	79,229	+4.8	17,284	+28.7
その他	770	△15.0	784	+0.5
合計	333,770	+3.0	117,151	+7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
製造システム	42,694	+5.5
通信システム	26,248	+6.9
流通システム	48,280	△0.6
金融システム	70,529	△0.5
ソリューション	19,289	+1.2
ビジネスサービス	42,811	+9.0
プラットフォームソリューション	75,379	△2.3
プリペイドカード	3,302	+2.6
その他	766	△1.0
合計	329,303	+1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績(直接販売)及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
※外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 各報告セグメントの概要につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、生産実績・受注実績・販売実績について、サービス特性により分類したシステム開発、保守運用・サービス、システム販売等に分類すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

	生産高(百万円)	前期比(%)
システム開発	126,679	+1.5
保守運用・サービス	125,758	+5.5
システム販売	73,173	△5.1
合計	325,612	+1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記各区分の概要は以下のとおりであります。

システム開発

広範な業種の顧客に対する、最新の情報通信技術と長年蓄積された豊富な業務ノウハウによる、一貫した信頼性の高いトータルソリューションサービスの提供

保守運用・サービス

専用データセンターの構築・運営管理並びに、長年の経験と培われたノウハウ、「ISO9001」をベースにした運用管理技術による、安全で、信頼性の高いコンピュータ、通信ネットワークシステムの保守・運用サービスなどの提供

システム販売

各メーカーの各種サーバ、クライアント機器、ストレージ機器、通信ネットワーク関連機器及びパッケージ・ソフトウェア商品等を組み合わせたソリューションの提供

(2) 受注実績

	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
システム開発	127,264	+1.0	25,324	+0.8
保守運用・サービス	129,881	+5.8	81,850	+5.2
システム販売	76,624	+1.7	9,977	+53.5
合計	333,770	+3.0	117,151	+7.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	販売高(百万円)	前期比(%)
システム開発	127,051	+2.1
保守運用・サービス	125,802	+5.6
システム販売	73,147	△5.1
プリペイドカード	3,302	+2.6
合計	329,303	+1.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を掲げるとともに、この経営理念を実現するために、「人を大切にします。」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。」「世界と未来を見つめ、成長し続けます。」という3つの約束を掲げております。この経営理念の下で、お客様の、そして社会の抱える様々な課題を、先進のITサービスと斬新なアイデアで解決すると共に、ITを通して新たな価値を生み出し、お客様と社会が求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長しつづけることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、ITを活用する顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受け、構造的な変化、すなわち、労働集約的な受託開発に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトが求められております。加えて、IoTやFinTech、AI、オムニチャネルといったデジタル化の流れを受け、お客様の投資も、従来の業務効率化を目的としたものから、最新の技術を活用した事業競争力強化やビジネス変革を目的としたものへ変化しております。

当社では、このような市場の変化を積極的な成長機会と捉え、お客様の戦略的ITパートナーとして、お客様とともに事業成長・企業価値向上を目指すべく、平成27年4月に中期経営計画を策定し、以下の3つの基本戦略を推進しております。

① サービス提供型ビジネスへのシフト

当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場における競争力を高めてまいります。

その中で、小売業や調剤薬局等流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービス等、当社がこれまで培ってきた技術や知的財産を活用することで既存のサービス拡大を図るとともに、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveのソリューションをUSiZEに組み合わせたSaaS型サービスを提供する等、サービス提供型ビジネスの推進・拡大を進めております。

また、平成28年には、Preferred Networks、Asian FrontierグループとのAI技術に関する業務提携・損害保険業界向け実証実験の開始や、オムニチャネル化のニーズが特に高い流通業向け次世代コンタクトセンターサービスの提供を始める等、先端技術を活用した新たなサービスの創出にも取り組んでおります。

これらの取り組みを通じ、将来の成長余力そのものを大きく拡大させ、中期経営計画の目指す高成長・高収益企業に向けた事業構造の転換を実現するべく、引き続き顧客ニーズに立脚したサービスの創出並びに提案活動の強化を加速してまいります。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフトウェア開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSW(ベーシックソフトウェア)と言われる、車載ソフトウェア開発におけるOS・ミドルウェア

のトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を積極的に推進しております。

平成26年11月以降、車載IT企業6社と車載システム事業に係る戦略的提携を通じて、それぞれの得意とする専門分野を持ち寄り、日本の完成車メーカー及びサプライヤーのECU※ソフトウェア開発を支援することで、車載ソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(オートザー)関連事業を推進してまいりました。その成果の一環として、平成27年10月よりAUTOSARに準拠した独自開発のリアルタイムOSを搭載した国産車載BSW「QINeS-BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」及び周辺サービスの提供を開始しております。

③ グローバル展開第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートジャパニーズマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をITの側面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートジャパニーズマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。今後は、車載システム事業や大手金融機関向け事業等、中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事业」を注力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスのさらなる拡大を進めてまいります。

特に、アジア地域を中心として、グローバル展開を進める大手金融機関が求めるグローバル領域でのITサービスの需要が高まっております。そのような地域において、柔軟な対応ができるよう、現地での体制強化に向けた取り組みに加えて、顧客ニーズに的確に対応するための国内金融部門との連携強化や金融分野に強みを持つ現地企業との提携等を継続的に検討・実施しております。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の業務基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策を着実に進めることに加え、お客様や株主の皆様とのさらなる信頼構築を目指し、当社全体の内部統制やリスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社では、「スマートワーク・チャレンジ」(残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組み)や「健康わくわくマイレージ」(社員に健康増進を奨励し、最終的な成果に応じてインセンティブを払う取り組み)等の当社独自の施策を通じ、働き方改革や健康経営を軸とした社内環境の整備を推進しております。

その他、労働時間にとらわれない働き方へと意識改革を行うための裁量労働制、ライフステージに合った働き方を進めるためのフレックス制や在宅勤務制度、65歳完全雇用制度等の各種制度の導入、育児・介護施策の充実、女性人材の活躍推進に向けたキャリア支援プログラムの整備・展開等を継続的に進め、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わず全ての社員が能力と特性を活かして働ける職場環境の実現を目指しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、日本経済新聞社が実施する「人を活かす会社」調査においては平成26年から3年連続上位を獲得いたしました。加えて、平成27年度「女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』の受賞、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」への継続選定、平成28年度には厚生労働省主催による第1回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」での受賞等、各方面からの評価をいただいております。

当社では、一人ひとりの社員がいきいきと働くことで生み出す付加価値が、お客様への新たな付加価値の提供に繋がり、その結果としての当社の好業績や成長は、ステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むとの考えに基づき、これらの施策を一層推進し、ステークホルダーの皆様と共に経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

※ Electronic Control Unit(自動車制御用コンピュータ)

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、ITサービス専門の企業間の競争はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への注力、あるいは海外の企業との競合など業界の競争環境は激化しております。このような環境の下、事業環境の変化等により顧客企業のIT投資ニーズが急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、様々な業種・業態の顧客企業に各種ITサービスを提供しておりますが、顧客企業におけるIT投資の実行時期・実行規模は、経済環境、金利・為替動向等に直接・間接に影響を受け、加えて、プリペイドカード事業では、他の決済手段との競合等が発生した場合には、それらの結果、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

② システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにニアショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、当社グループでは、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、さらには業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理の徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築やサービスに提供するソフトウェア・ハードウェア等が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。したがって、当社グループが技術変化の方向性を予測・認識できない場合や、予測しえても適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築やサービス提供にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

④ 情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、さらには各種機密情報を取り扱う業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じております。なお、業務委託会社には必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

⑤ 投資リスク

当社グループでは、ソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力獲得・向上、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に国内外の事業会社やベンチャー企業への出資、融資等の信用供与、これら企業からの試作製品の購入を行っております。また重点分野や新規分野におけるパッケージソフト開発やサービス開発のための投資を行っております。こうした投資は事業投資先の業績悪化や計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない、もしくは損失を被り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、投資に際しては、事業投資先や投資に伴う事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また、投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行う等リスク管理体制を整えております。

⑥ 訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付会計における確定給付型年金資産及び基礎率の変動リスク

当社グループの企業年金基金の年金資産は、運用成績により増減します。また、退職給付会計における退職給付債務計算の要素の一つである基礎率は、企業年金基金における加入人員の加齢、入退社等により変動します。年金資産及び基礎率は、必ずしも当社の経営努力だけでは管理できない要因により変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループでは、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んで繰延税金資産を計上しております。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合や、税率の変更を含む税制改正等があった場合は、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額54,684百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス(賃貸用オフィスを含む)・データセンター・寮・社宅等として使用しております。データセンター、賃貸用オフィスはそれぞれが属する報告セグメントに、その他の資産は全社共用資産に区分しており、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、売却予定となった施設に係る資産について減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度末時点において報告セグメント単位でその回収可能性を判断した結果、減損損失認識の対象となった固定資産はありません。

⑩ 製品調達リスク

当社グループでは国内外のベンダー各社から、幅広く選りすぐりのソフトウェア・ハードウェア等の製品を調達して顧客企業に提供しておりますが、これらベンダー各社の事業戦略の突然の変更による製品仕様の変更・製品供給の停止等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、海外拠点・ネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有しつつ、その動向把握と安定的な製品調達を図っております。

⑪ 貸倒リスク

当社グループは、多くの顧客企業に製品販売、システム開発受託、サービス提供を行っております。多くの取引は代金回収が事後となるため、顧客企業の財政状態の悪化が当社債権の回収遅延、回収困難をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、事業部門から独立して与信管理並びに顧客企業の信用状況のチェックや適切な与信枠の設定を行うとともに、債権の滞留状況・回収状況の定期的モニタリングを実施しております。また、必要に応じて貸倒引当金の計上等、必要な会計上の対応を行っております。

⑫ 大規模な自然災害等によるリスク

当社グループは、本社を含めた多くの拠点並びに資産が大都市圏に集中しており、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模震災をはじめとする自然災害及び世界的な流行が懸念される新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、不測の事態の発生に備え、事業継続計画の策定や災害対策本部の整備、経営機能を代行可能なバックアップ拠点の整備等、事業継続のための体制強化を図っております。

⑬ 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において環境整備を図りながら、各事業領域において優秀な人材を確保・育成することに注力しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、国内はもとより欧米・アジアの各拠点を含む関係会社と一体となりグローバルな視点から最新のIT動向を鋭敏に捉え、市場創造に向けて当社グループ全体で最新技術の導入と技術レベルの高度化・充実を図るべく、研究開発活動を推進しております。

また、先端・先進技術を確実に取り入れ、より最適な次世代のソリューションやサービスを早期に実現するために、中期的な技術戦略に基づいた各施策を推進しております。

① 車載システム開発の変化に対する取組み

近年、自動車を取り巻く環境は大きく変化し、環境面への配慮や衝突被害軽減・駐車支援などにおける情報通信技術の取込みなど自動車に搭載される機能は年々高度化しております。

このような機能を実現するためのECU(電子制御ユニット)の数や車載システムの複雑さ、開発規模は大幅に増大しており、加えて、機能安全やセキュリティに関わる新たな基準への対応が求められるなど、車載システムを安全かつ効率的に開発することが大きな課題になっております。

当社では、車載システムへの取組みを成長戦略の一つに位置付け、自動車に求められる高いレベルの品質(快適性・安全性・環境性・信頼性)を実現する車載ECUシステムを効率的かつ高品質に開発するために、次の分野を軸に、車載IT企業数社とも提携した技術開発に継続的に取り組んでおります。

- ・AUTOSARや機能安全要求(ISO26262)などの標準規格に準拠した独自ベーシックソフトウェアによる高品質の実現
- ・開発、テスト工程の自動化による開発コスト削減の実現
- ・ベーシックソフトウェアと開発ツールで生産性の高い開発プロセスを構築し開発期間短縮を実現

② プロジェクト・パフォーマンス向上や迅速なシステムの実現に向けた取組み

システムの運用を安定させTCOを低減させることに加え、環境変化に迅速に対応できる柔軟なシステムを実現することは、事業価値を最大化させるためにも企業経営にとって重要な課題となっております。

当社では、長年にわたって培ったノウハウを集約し、企業システムの戦略・企画から開発・運用に至るまでのライフサイクルを一貫して実行できるプロセスモデルと、ビジネスプロセスやルールの変化にも容易に対応できるアーキテクチャ(実現方式)とを合わせた技術標準を開発・展開しており、お客様のシステム化ニーズに確実に応える取組みを継続的に推進しております。

さらに、このような技術標準に基づいた仕組みを一歩前に進め、開発プロジェクトや運用サービスのパフォーマンスを向上させるための研究開発も推進しており、高速開発や自動化を始め、開発・運用環境のクラウド・サービス対応にも取り組んでおります。

③ システム基盤技術の進化・最適化に対する取組み

企業IT環境の「所有」から「利用」への流れもあり、多くの企業がクラウド・サービスの利用を前提としたシステム環境の整備へと舵を切っております。また、サイバー攻撃をはじめ企業システムが対処しなければならないセキュリティ上の問題など、システム基盤技術に求められる要求は益々高まっております。

当社では、企業IT環境を支えるシステム基盤をハードウェア、データベース等のミドルウェア、ネットワーク、セキュリティ、運用管理、等の幾つかの分野で捉え、新たな要素技術やプロダクトの評価・選定、さらにはこれらを組み合せての検証を行っております。検証においては、信頼性・可用性・拡張性・運用性及びパフォーマンスの観点を重視し、常に最新技術を見据えた最適なシステム構成をお客様に提供するための技術追求を行っております。

また、システム基盤技術領域においてはOSS(オープンソース・ソフトウェア)が重要なポジションにあり、お客様のニーズにより的確に応えるサービスを実現する手段の一つとしてOSSを念頭に置き、継続的な調査並びに評価・検証を実施しております。

④ 新たなICT環境への取組み

スマートフォンやタブレット端末、さらにはウェアラブル端末などの登場によるユーザ環境の変化、クラウド・サービスを取り込んだシステム基盤環境の変化といったように、企業システムに適用される技術要素やアーキテクチャは大きく変わり始めております。企業が事業を成長させるためにはこのような新たな技術の利用が欠かせない状況になりつつあり、当社ではお客様のニーズに合ったサービスを実現するために、要素技術やアーキテクチャ技術についての調査・研究を行っております。

さらに近年では、あらゆるものがインターネットを始めとするICTネットワークで繋がるInternet of Things (IoT) や人工知能(AI)の普及が事業環境の変化に拍車をかけております。

過去にインターネットの普及が企業システムを大きく変革させビジネス機会を創出したように、これらの新たなICT環境が再び企業にとっての大きな転換と成長をもたらす可能性を秘めており、多くの企業が活発に技術開発に取り組んでおります。

当社も、人工知能(AI)やInternet of Things(IoT)の利用価値に着目し、当社サービスやお客様の事業のさらなる発展や差別化につなげるべく、調査・研究を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、266百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社は過去の実績、又は、現在の状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りを判断の基礎としております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産の評価

当社グループのたな卸資産は主に仕掛品と商品に区分されます。

仕掛品の評価については、「工事契約に関する会計基準及び適用指針」を適用し、商品の評価については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により適切に処理しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産負債との間に生ずる一時的な差異に関わる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用し繰延税金資産を計上しております。また、繰延税金資産については将来の課税所得の見積額に基づき合理的に回収可能な金額を算出し、それを限度として計上しております。

また、連結納税制度を採用しており、これに沿った会計処理を行っております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を貸倒引当金として追加計上しております。

④ 市場販売目的のソフトウェアの償却

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの償却は、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

⑤ 投資の減損

当社グループでは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落し回復の見込みが無いと判断される場合は、当該時価まで減損処理を行っております。非上場株式等、時価のない有価証券については、実質価額を業績の状況等をもとに評価した結果、減損処理が必要と判断される場合には、実質価額まで減損処理を行っております。当連結会計年度においては、これらの基準に基づき、保有投資有価証券の減損の可否を判定した結果、1銘柄について減損を認識する必要があると判断し、減損処理を行いました。

⑥ 退職給付費用と退職給付に係る負債及び退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付費用、退職給付に係る負債及び退職給付引当金は、保険数理計算により算出される退職給付債務(一部の国内子会社は簡便法)に基づき計上しております。退職給付債務の割引率は、安全性の高い長期債券(AA格社債)の期末時点における利回りを基に決定しており、この割引率により将来債務の割引計算を行っております。

⑦ 固定資産の減損に係る会計処理

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針」に基づき、固定資産の減損処理の要否を判定しております。当連結会計年度において、売却予定となった施設に係る資産について減損損失を計上しております。

⑧ 工事契約に関する会計処理

当社グループでは、請負契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準及び適用指針」を適用しており、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

また、損失の発生が見込まれる工事契約について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、証券業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件といった大型案件の反動減影響があったものの、製造業及び金融業顧客向けのシステム開発需要が堅調に推移し、また、保守運用・サービス売上高が製造業や流通業、金融業顧客向けを中心に増加したこと等により、前期比1.7%増の329,303百万円となりました。

セグメント別業績については、「1 [業績等の概要]」をご参照ください。

また、サービス特性格の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	124,470	38.4	127,051	38.6	2,581	2.1
保守運用・サービス	119,170	36.8	125,802	38.2	6,631	5.6
システム販売	77,087	23.8	73,147	22.2	△3,939	△5.1
プリペイドカード	3,217	1.0	3,302	1.0	85	2.6
合計	323,945	100.0	329,303	100.0	5,358	1.7

システム開発は、証券業向けの大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や金融業向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.1%増の127,051百万円となりました。

保守運用・サービスは、製造業や流通業向け各種BPOサービスが好調に推移し、またITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期比5.6%増の125,802百万円となりました。

システム販売は、通信業顧客向け大型のITネットワーク機器販売案件の反動減影響により、売上高は前期比5.1%減の73,147百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比2.6%増の3,302百万円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、増収に伴う増益に加え、業務効率化による収益力の向上もあり、前期比4.8%増の81,754百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費については、前期比3.9%増の48,040百万円となりました。

④ 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前期比6.1%増の33,714百万円となりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用[純額]

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、投資有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度の1,824百万円の収益[純額]から582百万円増加し2,406百万円の収益[純額]となりました。

⑥ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前期比7.5%増の36,121百万円となりました。

⑦ 特別損益[純額]

当連結会計年度の特別損益[純額]は294百万円の損失となりました。主な内訳は、支払補償金816百万円及び投資有価証券売却益671百万円の計上等によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比9.0%増の35,827百万円となりました。

⑨ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前期比28.1%増加の6,554百万円となりました。

⑩ 非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、814百万円となりました。

⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5.6%増の28,458百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の259.72円から14.44円増加し274.16円となりました。

(3) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し36,860百万円増加し、389,537百万円となりました。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し34,131百万円増加し、272,306百万円となりました。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し2,729百万円増加し、117,230百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し14,733百万円増加し、215,862百万円となりました。

(a) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し27,663百万円増加し、183,919百万円となりました。

(b) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し12,930百万円減少し、31,943百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し22,127百万円増加し、173,674百万円となりました。

総資産に占める自己資本比率は42.8%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より206.74円増加し1,607.74円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は15,335百万円でありま
す。主な内容は、netXDC設備増強による増加5,147百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
豊洲本社 (東京都江東区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション プラットフォームソリ ューション その他	生産・開発 事務所	2,734	1,215	— (—)	133	348	4,431	5,163
晴海オフィス (東京都中央区)	流通システム 金融システム ソリューション その他	生産・開発 事務所	2,349	64	5,651 (1,995.20)	—	—	8,064	56
西日本千里オフィス (大阪府豊中市)	製造システム 流通システム ソリューション プラットフォームソリ ューション その他	生産・開発 事務所	822	76	1,380 (651.04)	—	0	2,280	163
多摩センター オフィス (東京都多摩市)	ソリューション その他	研修・研究 事務所	3,766	88	2,546 (28,650.47)	—	0	6,401	40
netXDC東京第1センター (東京都江東区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	1,587	390	1,016 (1,580.58)	218	16	3,228	23
netXDC東京第2センター (東京都江戸川区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	3,390	1,256	5,078 (1,646.27)	7	5	9,739	86
netXDC東京第3センター (東京都文京区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	—	66	— (—)	—	—	66	—

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
netXDC東京第4センター (東京都千代田区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	1	190	— (—)	20	—	212	1
netXDC千葉センター (千葉県印西市)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	3,404	748	1,026 (12,941.40)	6	35	5,221	41
netXDC千葉第2センター (千葉県印西市)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	10,802	143	2,521 (19,260.02)	32	1	13,500	—
netXDC大阪第1センター (大阪府豊中市)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	519	151	— (—)	180	—	852	3
netXDC大阪第2センター (大阪府大阪市北区)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	369	66	— (—)	53	3,568	4,057	74
netXDC三田センター (兵庫県三田市)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	3,522	617	561 (22,640.67)	143	551	5,397	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、建設仮勘定の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 又は賃借料
豊洲本社他 (東京都江東区他)	製造システム 通信システム 流通システム 金融システム ソリューション ビジネスサービス プラットフォームソリューション その他	ホストコンピューター他 周辺機器	1,431百万円
		生産・開発事務所	4,387百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

- ① 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	26(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日～ 平成39年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

② 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	47(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日～ 平成40年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	116(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成41年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	351(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月31日～ 平成42年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月27日 (注) 1、2	△30,000	107,986,403	—	21,152	△30,000	1,299

- (注) 1 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、A種優先株式及びB種優先株式の全部を消却する旨を決議しており、この決議に基づき平成24年6月27日付でA種優先株式の全部15,000株及びB種優先株式の全部15,000株を消却しております。この消却により発行済株式総数残高は30,000株減少しております。
- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会において「資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件」が可決承認され、会社法第448条第1項の規定に基づき、同日付で資本準備金の額31,299,816,744円のうち、30,000,000,000円を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。この資本準備金の取崩しは、A種優先株式及びB種優先株式の消却に充てるためのその他資本剰余金を確保することによる配当原資の維持及び今後の当社の資本政策上の柔軟性の確保を目的とするものであります。なお、資本準備金の取崩し割合は95.85%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	37	218	308	20	11,639	12,290	—
所有株式数 (単元)	—	186,642	6,486	547,930	212,695	90	116,738	1,070,581	928,303
所有株式数 の割合(%)	—	17.43	0.61	51.18	19.87	0.01	10.90	100.00	—

- (注) 1 自己株式 3,951,825株は、「個人その他」に39,518単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,697	48.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,969	5.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,524	3.26
S C S Kグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,587	2.40
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,399	1.30
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,062	0.98
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	985	0.91
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	969	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	719	0.67
計	—	70,931	65.69

(注) 当社は、自己株式を3,951,825株(3.66%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,951,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 103,106,300	1,031,063	—
単元未満株式(注)2	普通株式 928,303	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,031,063	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,951,800	—	3,951,800	3.66
計	—	3,951,800	—	3,951,800	3.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

② 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

③ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

④ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,610	10,616,855
当期間における取得自己株式	545	2,575,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(新株予約権の権利行使による移転)	13,000	26,307,600	—	—
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	437	884,051	—	—
保有自己株式数	3,951,825	—	3,952,370	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年10月28日 取締役会決議	4,421百万円	42円50銭
平成29年4月28日 取締役会決議	4,941百万円	47円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,959	3,140	3,455	5,280	4,565
最低(円)	1,016	1,661	2,477	3,270	3,480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	4,180	4,000	4,180	4,405	4,325	4,565
最低(円)	3,855	3,610	3,765	4,010	4,040	4,110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名(役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員	—	鐘ヶ江 倫彦	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 住友商事㈱入社 平成12年6月 同社電力事業開発部長 平成16年4月 インドネシア住友商事会社社長 平成17年4月 住友商事㈱理事 平成18年4月 同社理事 電力・エネルギープロジェクト本部副本部長 平成19年4月 同社理事 電力・社会インフラ事業本部副本部長 平成21年4月 同社執行役員 通信・環境・産業インフラ事業本部長 平成22年4月 同社執行役員 電力・社会インフラ事業本部長 平成23年4月 同社常務執行役員 電力インフラ事業本部長 平成24年4月 同社常務執行役員 インフラ事業部門長 平成24年6月 同社代表取締役 常務執行役員 インフラ事業部門長 平成25年4月 同社代表取締役 専務執行役員 環境・インフラ事業部門長 平成27年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 環境・インフラ事業部門長 平成28年4月 同社代表取締役 社長付 平成28年6月 当社取締役副会長 平成29年4月 当社取締役 平成29年6月 当社代表取締役(現職) 会長執行役員(現職)	(注) 2	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	—	谷 原 徹	昭和34年 12月24日生	昭和57年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成15年2月 ㈱C S K 西日本事業本部長 平成15年6月 同社執行役員 西日本事業本部長 平成17年10月 ㈱C S K システムズ執行役員 西日本事業本部長 平成18年4月 同社執行役員 西日本グループ統括担当 デジタル家電グループ統括担当 平成19年4月 同社執行役員 ㈱C S K システムマネジメント代表取締役 社長兼任 C S K フィールドサービス㈱代表取締役 社長兼任 平成19年6月 ㈱C S K - I T マネジメント代表取締役 社長 平成21年3月 ㈱C S K ホールディングス執行役員 平成22年10月 ㈱C S K 専務執行役員 ITマネジメント社代表 平成23年4月 同社専務執行役員 ITマネジメント事業本部長 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント管掌役員 ITマネジメント事業本部長 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 ITマネジメント第二事業本部長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 基盤インテグレーション事業本部長 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 製造システム事業部門長 ITマネジメント事業部門長 平成28年4月 当社代表取締役社長 平成29年4月 当社代表取締役(現職) 社長執行役員(現職)	(注) 2	2,380

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	分掌役員(経営企画) 担当役員(情報システム・ 業務改革)	御子神 大介	昭和34年 7月7日生	昭和58年4月 住友商事㈱入社 平成16年4月 住商エレクトロニクス㈱ネットワークマ ネジメント事業部長兼任 平成17年8月 当社SSEカンパニーネットワークマネジメ ント事業部長兼任 平成18年4月 住友商事㈱メディア事業本部ケーブルテ レビ事業部長 平成23年4月 同社理事 メディア事業本部長 平成25年3月 ㈱ジュピターテレコム取締役副社長兼任 平成25年4月 住友商事㈱理事 メディア事業本部参事 ㈱ジュピターテレコム取締役副社長兼任 平成25年10月 同社取締役副社長執行役員兼任 平成26年4月 住友商事㈱執行役員 メディア・生活関連事業部門参事 ㈱ジュピターテレコム取締役副社長執行 役員兼任 平成29年4月 住友商事㈱常務執行役員 メディア・生活関連事業部門長補佐 ㈱ジュピターテレコム取締役兼任(現職) 平成29年5月 住友商事㈱常務執行役員(現職) メディア・生活関連事業部門参事(現職) 当社顧問兼任 平成29年6月 当社代表取締役兼任(現職) 副社長執行役員兼任(現職) 分掌役員(経営企画)兼任(現職) 担当役員(情報システム・業務改革)兼任 (現職)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	分掌役員(IR・ 財務・リスク 管理) IR・財務・リ スク管理グル ープ長	福 永 哲 弥	昭和35年 2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 (株)日本長期信用銀行入行 チェースマンハッタン銀行コーポレート &インヴェストメントバンキンググル ープVice President ライコスジャパン(株)CFO 住商エレクトロニクス(株)顧問 同社取締役 常務執行役員 当社執行役員 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 当社取締役 執行役員 当社取締役 執行役員 法務・リスク管理グループ長 当社取締役 執行役員 企画グループ長 当社取締役 執行役員 企画・法務グループ長 当社取締役 常務執行役員 企画・法務グループ長 (株)アルゴグラフィックス社外取締役兼任 (現職) 当社取締役 常務執行役員 企画・人事グループ長 当社取締役 常務執行役員 財務経理・リスク管理グループ長(CFO) 当社取締役 常務執行役員 財務経理・リスク管理グループ(財務・リ スク管理)分掌役員 財務経理・リスク管理グループ(経理)副 分掌役員 当社取締役 常務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理、経理) 当社取締役 常務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理グループ及 びIR担当) 財務・リスク管理グループ長 当社取締役 専務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理グループ及 びIR担当) 財務・リスク管理グループ長 当社取締役 専務執行役員 副分掌役員(IR・財務・リスク管理担当) IR・財務・リスク管理グループ長 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(IR・財務・リスク管理) IR・財務・リスク管理グループ長 担当役員(経理) 当社取締役 執行役員 Chief Financial Officer 分掌役員(IR・財務・リスク管理) IR・財務・リスク管理グループ長 担当役員(経理) 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(IR・財務・リスク管理)(現職) IR・財務・リスク管理グループ長(現職)	(注) 2	9,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	分掌役員(SE+センター、開発センター、購買・業務)製造システム事業部門長補佐(PMO担当)流通システム事業部門長補佐(PMO担当)開発センター長	遠藤正利	昭和32年 11月26日生	昭和55年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 コンピューターサービス㈱入社 ㈱CSK西日本事業本部ERP事業部長 M&Cビジネスシステムズ㈱代表取締役副社長兼任 ㈱CSKシステムズ事業化推進部副統括担当 同社経営企画部統括担当 同社執行役員 ㈱CSKホールディングス執行役員 当社執行役員 業務改革グループ分掌役員 広報・法務・総務グループ副分掌役員 当社上席執行役員 業務改革グループ長 当社常務執行役員 業務改革グループ長 技術・品質・情報グループ長 当社専務執行役員 副分掌役員(業務改革、SE+センター担当) 業務改革グループ長 SE+センター長 当社取締役 専務執行役員 副分掌役員(業務改革、SE+センター担当) 業務改革グループ長 SE+センター長 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(SE+センター、開発センター) 副分掌役員(購買・業務担当) 開発センター長 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(SE+センター、開発センター、購買・業務) 開発センター長 当社取締役 執行役員 Chief Project management Officer 分掌役員(SE+センター、開発センター、購買・業務) 製造システム事業部門長補佐(PMO担当) 流通システム事業部門長補佐(PMO担当) 開発センター長 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(SE+センター、開発センター、購買・業務)(現職) 製造システム事業部門長補佐(PMO担当)(現職) 流通システム事業部門長補佐(PMO担当)(現職) 開発センター長(現職)	(注)2	1,409

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	分掌役員(法務・総務・広報・CSR) 担当役員(内部監査、人事、経理) 健康経営推進最高責任者	爲 房 孝 二	昭和33年 12月25日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年5月 平成29年6月 住友商事㈱入社 同社理事 新産業・機能推進総括部長 同社理事 欧阿中東CIS総支配人補佐 欧州住友商事グループ 欧州コーポレート部門長 同社理事 リスクマネジメント第五部長 同社執行役員 財務・経理・リスクマネジメント担当役員付 同社執行役員(現職) メディア・生活関連事業部門参事(現職) 当社顧問兼任 当社取締役兼任(現職) 専務執行役員兼任(現職) 分掌役員(法務・総務・広報・CSR)兼任(現職) 担当役員(内部監査、人事、経理)兼任(現職) 健康経営推進最高責任者兼任(現職)	(注)2	—
取締役	—	小 池 浩 之	昭和39年 9月4日生	昭和62年4月 平成21年5月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年10月 住友商事㈱入社 北米住友商事グループ 北米コーポレート・コーディネーショングループ 米国住友商事会社事務従事 米州総支配人付 住友商事㈱メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部モバイル&インターネット事業部長 同社メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部長 SC VENTURE, INC. President兼任(現職) 住友商事㈱理事(現職) メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長 当社取締役兼任(現職) ㈱ティーガイア取締役兼任(現職) 住友商事㈱理事(現職) メディア・生活関連事業部門ICT事業本部長(現職)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	露 口 章	昭和31年 6月22日生	昭和54年4月 住友商事㈱入社 平成15年2月 住商エレクトロニクス㈱常務執行役員兼 任 平成16年6月 同社取締役兼任 平成17年8月 当社執行役員兼任 平成18年4月 住友商事㈱理事 平成19年4月 同社理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネッ トワーク事業本部長 平成19年6月 当社取締役兼任 平成21年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 プラットフォームソリューション事業部 門長 平成23年10月 当社代表取締役 副社長執行役員 SCSカンパニー統括役員 プラットフォームソリューション事業部 門長 平成24年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当 平成24年6月 当社取締役 副社長執行役員 社長補佐 営業推進担当 平成25年4月 住友商事㈱理事 物流保険事業本部長 平成26年4月 同社執行役員 物流保険事業本部長 平成27年4月 同社執行役員 輸送機・建機事業部門参事 住友三井オートサービス㈱専務執行役員 兼任 SMAサポート㈱取締役兼任 平成27年6月 住友三井オートサービス㈱代表取締役専 務執行役員兼任 平成28年4月 住友商事㈱常務執行役員 輸送機・建機事業部門参事 住友三井オートサービス㈱代表取締役専 務執行役員兼任 平成28年6月 住友三井オートサービス㈱代表取締役社 長(現職) SMAサポート㈱代表取締役社長兼任(現職) 平成29年6月 当社取締役兼任(現職)	(注) 2	7,600
取締役 (注) 1	—	松 田 清 人	昭和27年 9月6日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行営業第八部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員 平成16年4月 同行常務執行役員 平成19年4月 みずほ証券㈱取締役副社長 平成20年4月 ユニゾン・キャピタル㈱パートナー(現 職) 平成22年3月 ㈱三陽商会社外取締役(現職) 平成29年6月 当社社外取締役(現職) 取締役会議長(現職)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	—	安 齋 保 則	昭和34年 1月11日生	昭和56年4月 平成24年6月 平成29年6月 住友商事㈱入社 同社監査役業務部長 同社メディア・生活関連業務部参事(現職) 当社取締役(監査等委員)兼任(現職)	(注)4	—
取締役 (監査等委員) (常勤) (注)1	—	高 野 善 晴	昭和28年 3月7日生	昭和50年4月 平成11年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 住友商事㈱入社 同社管理・投資事業グループ機電審査部長 同社機電事業部門機電総括部長 同社フィナンシャル・リソースグループ リスクアセスメント部長 同社理事 内部監査部長 同社理事 中部ブロック中部ブロック総括部長 当社顧問 当社常任監査役(社外) 当社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注)3	1,600
取締役 (監査等委員) (注)1	—	安 浪 重 樹	昭和25年 5月27日生	昭和50年10月 昭和56年5月 平成元年5月 平成8年7月 平成18年11月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成28年6月 アーサーヤング会計事務所入所 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 サンワ・等松青木監査法人社員 監査法人トーマツ代表社員 安浪公認会計士事務所代表者(現職) ㈱イントランス社外監査役兼任 ㈱C S K社外監査役兼任 当社社外監査役兼任 当社社外取締役(監査等委員)兼任(現職)	(注)3	200
取締役 (監査等委員) (注)1	—	安 田 結 子	昭和36年 9月16日生	昭和60年4月 平成3年9月 平成5年9月 平成7年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年3月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン㈱ 入社 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ ジャパン・インク入社 同社マネージングディレクター(現職) 同社日本における副代表者 同社日本における代表者 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ インク エグゼクティブ・コミッティーメ ンバー兼任 公益社団法人経済同友会 幹事兼任(現職) ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ インク エグゼクティブ・コミッティーメ ンバー兼任 当社社外取締役兼任 当社社外取締役(監査等委員)兼任(現職) 昭和シェル石油㈱社外取締役兼任(現職)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注) 1	—	相 京 重 信	昭和24年 10月1日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月 ㈱住友銀行入行 同行執行役員 人事部長 ㈱三井住友銀行執行役員 法人統括部長 同行常務執行役員 本店第一営業本部長 同行常務取締役兼常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員兼任 ㈱三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 日興コーディアル証券㈱代表取締役会長 SMBC日興証券㈱代表取締役会長 同社顧問 橋本総業㈱(現 橋本総業ホールディング ス㈱)社外取締役(現職) 三井海洋開発㈱社外取締役(現職) 当社社外取締役(監査等委員)(現職) 三洋化成工業㈱社外取締役(現職) ㈱ダイヘン社外取締役(現職) ニチコン㈱社外取締役(現職)	(注) 3	100
取締役 (監査等委員) (注) 1	—	矢 吹 公 敏	昭和31年 8月22日生	昭和62年4月 平成8年5月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年7月 平成29年6月 長島・大野法律事務所入所 矢吹法律事務所代表者(現職) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 (現職) ㈱リコー社外監査役 住友生命保険相互会社社外取締役(現職) 当社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員) (注) 1	—	中 村 雅 一	昭和32年 1月9日生	昭和58年10月 平成11年5月 平成20年8月 平成26年7月 平成28年9月 平成29年6月 監査法人太田哲三事務所入所 太田昭和監査法人社員 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人代表社員副理事長 中村雅一公認会計士事務所代表者(現職) 当社社外取締役(監査等委員)(現職)	(注) 4	—
計						23,649

- (注) 1 松田清人、高野善晴、安浪重樹、安田結子、相京重信、矢吹公敏、中村雅一は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役 高野善晴、安浪重樹、安田結子、相京重信の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役 安齋保則、矢吹公敏、中村雅一の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員 安齋保則、委員 高野善晴、委員 安浪重樹、委員 安田結子、委員 相京重信、委員 矢吹公敏、委員 中村雅一
- 6 所有株式数には平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに増減した株式数は含めておりません。

(ご参考) 平成29年6月23日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*会長執行役員	鐘ヶ江 倫彦	—
*社長執行役員	谷原 徹	—
副社長執行役員	鈴木 正彦	ソリューション事業部門長、分掌役員(R&Dセンター)、中部支社長、ITマネジメント事業部門担当役員
副社長執行役員	古沼 政則	金融統括担当役員、金融システム第一事業部門長、(株)JIEC取締役
*副社長執行役員	御子神 大介	分掌役員(経営企画)、担当役員(情報システム・業務改革)
専務執行役員	広瀬 省三	金融システム第二事業部門長
専務執行役員	熊崎 龍安	ビジネスサービス事業部門長、(株)ベリサーブ取締役
*専務執行役員	福永 哲弥	分掌役員(IR・財務・リスク管理)、IR・財務・リスク管理グループ長、(株)アルゴグラフィックス社外取締役
*専務執行役員	遠藤 正利	分掌役員(SE+センター、開発センター、購買・業務)、製造システム事業部門長補佐(PMO担当)、流通システム事業部門長補佐(PMO担当)、開発センター長
*専務執行役員	爲房 孝二	分掌役員(法務・総務・広報・CSR)、担当役員(内部監査、人事、経理)、健康経営推進最高責任者
常務執行役員	内藤 達次郎	流通システム事業部門長、通信システム事業部門担当役員
常務執行役員	井本 勝也	製造システム事業部門長、西日本支社長
常務執行役員	眞下 尚明	プラットフォームソリューション事業部門長
常務執行役員	向井 健治	通信システム事業部門長
常務執行役員	古森 明	分掌役員(情報システム・業務改革)
常務執行役員	工藤 敏晃	金融システム第二事業部門金融システム第五事業本部長
常務執行役員	上田 哲也	ITマネジメント事業部門長、ソリューション事業部門車載システム事業本部分掌役員
常務執行役員	中村 誠	金融システム第一事業部門長補佐(人材担当)、金融システム第二事業部門長補佐(人材担当)、ソリューション事業部門車載システム事業技術担当
常務執行役員	渡辺 篤史	ITマネジメント事業部門 副部門長、netXデータセンター事業本部長
上席執行役員	新庄 崇	プラットフォームソリューション事業部門長補佐、ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長、ITプロダクト&サービス事業本部長
上席執行役員	今井 善則	金融システム第一事業部門事業推進グループ長、(株)JIEC取締役
上席執行役員	城尾 芳美	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長、営業第一部長、営業第二部長、九州支社長
上席執行役員	井藤 登	流通システム事業部門流通システム第一事業本部長
上席執行役員	関 滋弘	金融システム第二事業部門金融システム第六事業本部長

執行役員役名	氏名	職名
上席執行役員	武井久直	ソリューション事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長
上席執行役員	内藤幸一	ITマネジメント事業部門事業推進グループ長、製造システム事業部門ITM連携推進担当役員
上席執行役員	清水康司	分掌役員(経理)、経理グループ長、(株)JIEC取締役(監査等委員)、(株)ベリサーブ取締役(監査等委員)
上席執行役員	川嶋義純	金融システム第二事業部門長補佐(証券担当)
上席執行役員	有澤寛	ビジネスサービス事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長、(株)ベリサーブ取締役
上席執行役員	播磨昭彦	分掌役員(人事)、人事グループ長
上席執行役員	近藤正一	ソリューション事業部門車載システム事業担当
上席執行役員	當麻隆昭	製造システム事業部門長補佐、製造システム事業本部長
上席執行役員	奥原隆之	経営企画グループ長、(株)ベリサーブ取締役
上席執行役員	上野裕治	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長
上席執行役員	宮川正	通信システム事業部門通信・公共システム事業本部長
上席執行役員	山本香也	金融システム第一事業部門金融システム第二事業(西日本金融担当)本部長、金融システム第二事業部門金融システム第四事業本部長
上席執行役員	渡辺孝治	ソリューション事業部門車載システム事業本部長、車載システム第三部長
上席執行役員	三ッ石利彦	金融システム第一事業部門金融システム第一事業本部長、事業推進グループAIビジネス推進室長、金融システム第二事業部門事業推進グループAIビジネス推進室長
上席執行役員	水野隆	情報システム・業務改革グループ長
執行役員	高橋観	金融システム第二事業部門金融システム第三事業本部長
執行役員	池直樹	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長
執行役員	斎藤幸彦	ソリューション事業部門AMO第二事業本部長
執行役員	岡恭彦	法務・総務・広報・CSRグループ長
執行役員	河辺恵理	流通システム事業部門事業推進グループ長、流通リソース戦略室長
執行役員	山野晃	R&Dセンター長、技術戦略部長、ソリューション事業部門車載システム事業技術担当、車載システム事業本部QINeS先進開発部長
執行役員	内田俊哉	流通システム事業部門流通システム第三事業本部長
執行役員	横山峰男	製造システム事業部門西日本産業第二事業本部長、西日本支社事業推進グループ長
執行役員	古宮浩行	ソリューション事業部門AMO第一事業本部長

執行役員役名	氏名	職名
執行役員	古日山 均	金融システム第一事業部門金融システム第一事業本部 副本部長
執行役員	阿 部 一 彦	流通システム事業部門SCシステム事業本部長、グローバルシステム事業本部長
執行役員	宮 川 裕 之	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長、事業推進グループ長補佐
執行役員	堀 江 旬 一	金融システム第二事業部門事業推進グループ長、金融システム第三事業本部 副本部長
執行役員	戸 田 賢 二	製造システム事業部門中部システム事業本部長、産業システム第一部長
執行役員	高 野 健	ITマネジメント事業部門基盤インテグレーション事業本部長、事務業務統括室長、流通システム事業部門ITM連携推進担当役員

*を付した執行役員は、取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任(CSR)を念頭に、株主を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れた経営を実践していきます。かかる観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保が、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の整備・構築を目指しております。

なお、本コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在の当社の状況について記載しております。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、平成28年6月28日より、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、監査役会設置会社から、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行しております。

・取締役会の状況

当社取締役会は、社外取締役7名(うち独立役員6名)を含む16名の取締役で構成され、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っています。

・執行役員の状況

当社における執行役員制度は平成17年1月1日より導入され、当制度において当社執行役員は、取締役会により決定された経営方針に従い、会長執行役員及び社長執行役員の指揮命令のもと業務執行を担うものと位置づけております。当制度の導入により、取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を一元的に担うことが明確になり、また取締役会によるより迅速な経営方針の決定により効果的な業務執行の監督体制が整備・強化され、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献しております。

・経営会議の状況

経営の監督と執行を分離し、日常的な業務執行の権限と責任を会長執行役員及び社長執行役員以下の執行役員が明確に担う体制とすることで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化、並びに業務執行力の強化を図ることを目的に、業務執行上の重要事項に関する会長執行役員及び社長執行役員の諮問機関として、執行役員等から構成される経営会議を設置しております。

・監査等委員会の状況

当社は監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督及び監査等委員会による監査と監督を軸とする監視体制を構築しております。

当社の監査等委員会は、社外取締役6名(うち独立役員5名)を含む7名の取締役構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。なお、当社は監査等委員会の監査及び監督機能を強化するため、常勤監査等委員を2名選定しており、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く。）・執行役員に事業の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査部からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査しております。

なお、監査等委員である取締役のうち2名については、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

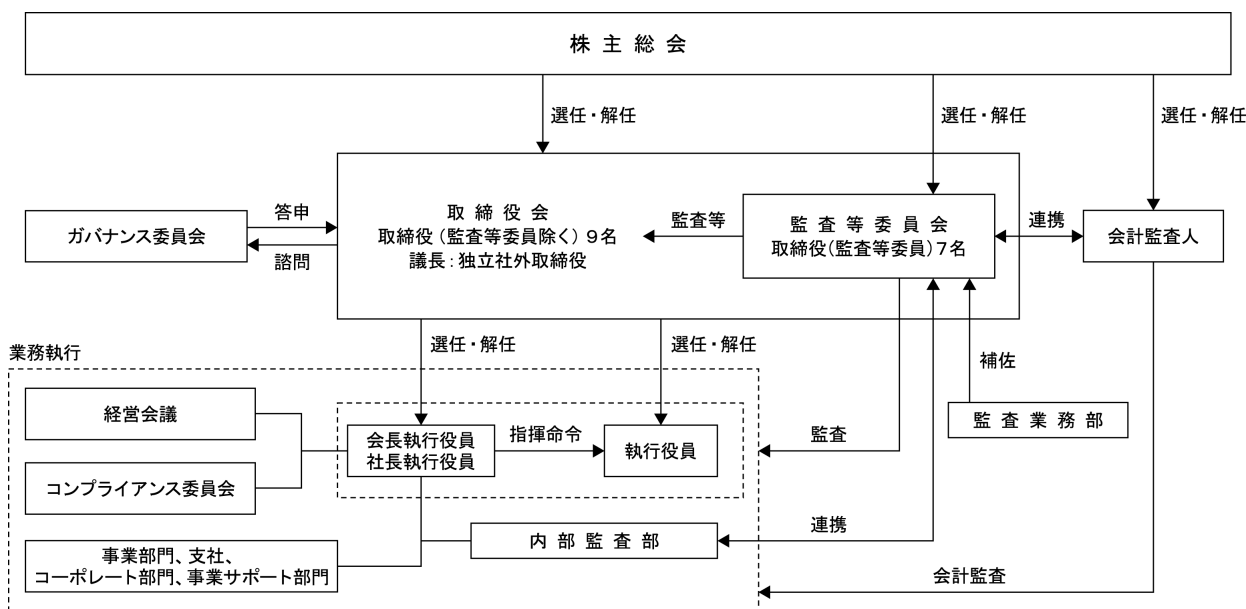
・ガバナンス委員会の状況

取締役会や取締役において意思決定をするに当たり、当社と当社の株主共同の利益に適切な配慮がなされ、公正性と透明性を確保していくため、取締役会等の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しております。ガバナンス委員会は、以下の事項について審議し、取締役会等に答申を行うこととしております。

- (1) 会社と取締役との間の利益相反を伴うおそれのある取引で、会社法上取締役会の承認を必要とする事項。
- (2) 会社と関連当事者との取引であって、取締役会における意思決定の公正性を確保するために必要であるとして取締役会等が諮問する事項。
- (3) 取締役及び執行役員の選定基準及び選任プロセスに関する事項、並びに取締役の選任及び解任。
- (4) 取締役及び執行役員の報酬に関する事項。
- (5) その他取締役会における意思決定の公正性を担保するために必要であるとして、取締役会等が諮問する事項。

ロ コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議しております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・監査等委員会設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役及び使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
 - ・当社は、取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用するとともに、独立した社外取締役が取締役会議長を務めることにより、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
 - ・当社は、経営の透明性・公正性の向上のために、取締役会等の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しております。

- ・内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として会長執行役員・社長執行役員直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制としてリスク管理部を配置しております。
 - ・法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役及び使用人に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知することにより、法令等遵守の徹底を図っております。
 - ・法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役及び使用人が、コンプライアンス委員長、監査等委員会及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確保しております。なお、当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いの禁止等通報者の保護を徹底することを定めております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
- ・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び稟議書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用、監視等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
 - ・会社に重大な影響を及ぼすおそれのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。
 - ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
 - ・経営上の重要事項に関する会長執行役員・社長執行役員の諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する社長執行役員の諮問機関として各種委員会を設置しております。
 - ・取締役及び使用人の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。
5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- ・親会社及び子会社との緊密な連携のもと、当社は、企業集団における業務の適正を確保するための体制の構築に努めております。
 - ・当社は、「経営理念・行動指針」を定め、経営理念の共有を図るとともに、子会社管理規程に基づいて、子会社の業務執行の重要事項は、当社の決裁事項又は当社への報告事項としております。
 - ・当社は、上記の決裁・報告体制を通じて、グループ全体の経営状況を把握し、業務の適正の確保、リスク管理を徹底しております。
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重し、事業内容・規模を考慮しつつ、コーポレート部門の業務を適切に支援し、子会社の取締役等が効率的に職務執行できる体制を構築しております。
 - ・子会社においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。
 - ・当社のコンプライアンス委員会では、子会社を含むグループ全体のコンプライアンスに関する事項を審議し、また、内部通報制度においては、子会社の取締役、監査役及び使用人からも直接に通報が行えるなど、子会社との連携を図り、グループ一体の運営を行っております。

6. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項について
 - ・監査等委員会の職務を補佐するため監査業務部を設置し、使用人(以下「監査等委員会スタッフ」という。)を配置しております。
7. 第6項の取締役及び使用人の他の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項について
 - ・監査業務部は監査等委員でない取締役から独立した組織としております。
 - ・監査等委員会は、監査等委員会スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は社長執行役員に対して変更を申し入れることができるものとしております。
8. 第6項の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査等委員会スタッフは、監査等委員会の指揮命令に従い、職務を遂行しております。
9. 当社の監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制について
 - ・監査等委員である取締役(以下「監査等委員」という。)は経営会議その他の重要な会議に出席しております。
 - ・会長執行役員・社長執行役員を含む主要な監査等委員でない取締役及び使用人は、監査等委員と定期的に会合を行い、監査等委員会との意思疎通を図っております。
 - ・職務権限規程に基づく決裁・報告事項のうち、重要な事項は、監査等委員を経由して監査等委員会にも報告されるほか、必要に応じ、監査等委員でない取締役及び使用人が、法定の事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項について、同様に監査等委員会への報告・説明を速やかに行っております。
 - ・内部通報制度においては、監査等委員会も直接の窓口になっております。
10. 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が、監査等委員会に報告をするための体制について
 - ・子会社管理規程に基づく決裁・報告事項のうち、あらかじめ定められた事項は、監査等委員を経由して監査等委員会へも報告されることになっております。
 - ・当社は、グループ共通の内部通報制度を設けており、子会社の取締役、監査役及び使用人からの通報については、当社の監査等委員会も直接の窓口になっております。
11. 第9項又は第10項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
 - ・当社及び子会社のコンプライアンス規程において、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことが明記されております。
12. 当社の監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について
 - ・当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。

13. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・子会社の監査等委員でない取締役は、当社の監査等委員会が、その職務を適切に遂行するため、当社及び子会社の監査等委員又は監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
 - ・当社の監査等委員でない取締役及び使用人は、監査等委員会が制定した監査等委員会規程に基づく監査活動が、実効的に行われることに協力しております。
 - ・内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査等委員に報告する等、効率的な監査等委員会の監査に資するよう、監査等委員会と緊密な連携を保っております。
14. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
 - ・当社のコンプライアンスについて規定したコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
 - ・反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また、反社会的勢力に関する動向の把握に努めております。
 - ・当社所定の標準契約書式に反社会的勢力排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等、反社会的勢力排除に取り組んでおります。

二 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する内部監査部が会社業務をモニタリングしております。具体的には、年度監査計画に基づいて、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査し、会長執行役員及び社長執行役員に監査報告書を提出しております。同部は、監査等委員会とは独立した関係にありますが、内部監査計画及び内部監査結果については監査等委員会にも報告しております。

また、監査等委員会は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	前野充次、杉崎友泰、高尾英明
所属する監査法人	有限責任 あずさ監査法人
提出会社に係る継続監査年数	該当事項はありません。
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士14名、その他12名

へ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、並びに内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社の監査体制は、内部監査、監査等委員会監査及び外部監査の3つを基本としています。いわゆる三様監査(内部監査、監査等委員会監査及び外部監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上と有機的な連携・相互補完を図るため、監査等委員会と内部監査部、また、監査等委員会と会計監査人は、定期的に会合を持ち、各々との間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携の強化に努めております。

また、内部統制部門は、上記内部監査部・監査等委員会及び会計監査人と、それぞれ独自の役割を実効性あるものとする上で、定期もしくは必要に応じ情報・意見の交換等により相互に連携を図っております。

ト 社外取締役との関係

- ・社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する方針に関して、当社は、東京証券取引所が定める基準等を総合的に判断することとしております。
- ・当社は、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役を継続して選任しております。社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役は、取締役会に出席し、企業価値最大化に向けた提言を行っております。
- ・会社法第427条第1項並びに定款第29条第2項の定めに基づき、当社は原則、各非業務執行取締役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。
- ・当事業年度末現在における社外取締役は5名となっております。なお、提出日(平成29年6月23日)現在につきましては、社外取締役は7名となっております。
- ・社外取締役の松田清人氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社の業務執行の監督機能の維持・向上をするに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、ユニゾン・キャピタル(株)のパートナーであります。当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の高野善晴氏は、当社の親会社であり取引先である住友商事(株)の職員でありましたが、一般株主との利益相反のおそれはないものと認識しており、同社において機電審査部長やリスクアセスメント部長、内部監査部長を務めるなど、これまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の安浪重樹氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、過去に(株)イントランスの社外監査役でありましたが、当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主との利益相反のおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の安田結子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、過去にラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インクの日本における代表者でありましたが、当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の相京重信氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、過去に当社の取引先であるSMBC日興証券(株)の代表取締役会長でありましたが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の矢吹公敏氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、当社の取引先である住友生命保険相互会社の社外取締役であります。取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主との利益相反のおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・社外取締役の中村雅一氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、同氏がこれまでの経歴で培った経験及び見識から、当社取締役の職務執行の監査を客観的な見地で行うに適任であると考え、選任しております。なお、同氏は、過去に新日本有限責任監査法人の代表社員副理事長でありましたが、当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主との利益相反のおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

チ その他、当社定款規定について

a 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

c 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e 取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

なお、当社は、会社法第427条第1項及び定款第29条第2項の定めに基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

リ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(i) 銘柄数：28

(ii) 貸借対照表計上額の合計金額：4,050百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く。)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エヌ・デーソフトウェア(株)	680,000	605	投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大
(株)ヤクルト本社	106,000	528	〃
(株)Minoriソリューションズ	500,000	446	〃
シリコンスタジオ(株)	95,000	432	〃
(株)クエスト	268,710	213	〃
(株)大和コンピューター	159,975	208	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	347,396	114	〃
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	20,601	64	〃
セントラル警備保障(株)	20,130	54	〃
(株)伊藤園	10,000	35	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,052	20	〃
(株)いなげや	9,458	13	〃
第一生命保険(株)	2,800	3	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,600	3	〃

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エイトレッド	200,000	765	投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大
エヌ・デーソフトウェア(株)	680,000	710	〃
(株)Minoriソリューションズ	500,000	673	〃
(株)ヤクルト本社	106,000	655	〃
シリコンスタジオ(株)	95,000	353	〃
(株)大和コンピューター	191,970	236	〃
(株)クエスト	268,710	221	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	34,739	134	〃
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	20,601	72	〃
(株)伊藤園	10,000	40	〃
セントラル警備保障(株)	20,130	34	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,052	24	〃
(株)いなげや	9,910	15	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,600	4	〃

c 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

③ 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	706	473	182	50	22
(うち社外取締役)	(10)	(10)	(0)	(0)	(2)
監査等委員である取締役	39	38	0	1	4
(うち社外取締役)	(39)	(38)	(0)	(1)	(4)
監査役	15	14	0	0	4
(うち社外監査役)	(9)	(8)	(0)	(0)	(3)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員の報酬等の上限額を定時株主総会で定めており、役員賞与等を含めた年間の役員報酬は、その上限額の範囲内で支給することとしております。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会決議により、当該株主総会の終結の時以降の役員報酬限度額は以下のとおりとなっております。

役員報酬限度額	取締役(監査等委員である取締役を除く)(社内)	960	百万円
(1事業年度)	取締役(監査等委員である取締役を除く)(社外)	40	百万円
	監査等委員である取締役	150	百万円

また、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の種類、具体的な額及び配分並びに支給時期、その他の支給方法については、取締役会に一任しており、監査等委員である取締役の報酬については、会社法第361条第3項の規定に基づき、監査等委員である取締役の協議に一任しております。

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	171	6	168	2
連結子会社	99	—	99	—
計	271	6	268	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、海外子会社は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査又は監査に準じた業務等を依頼しており、その報酬額は21百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、海外子会社は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査又は監査に準じた業務等を依頼しており、その報酬額は19百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、米国保証業務基準書第16号報告書作成業務及びコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両社協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う講習会に参加するなど情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,840	※2 27,363
受取手形及び売掛金	63,373	65,764
リース債権及びリース投資資産	458	378
有価証券	800	—
営業投資有価証券	※2 10,110	※2 6,056
商品及び製品	5,373	6,779
仕掛品	※4 752	※4 341
原材料及び貯蔵品	53	50
繰延税金資産	7,392	7,602
預け金	79,004	98,171
差入保証金	※2 37,443	※2 45,359
その他	12,613	14,486
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	238,175	272,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 34,119	※3 34,863
工具、器具及び備品（純額）	※3 7,632	※3 7,759
土地	20,583	19,821
リース資産（純額）	※3 1,261	※3 1,580
建設仮勘定	3,271	4,518
その他（純額）	※3 4	※3 2
有形固定資産合計	66,872	68,546
無形固定資産		
のれん	232	133
その他	8,297	11,691
無形固定資産合計	8,529	11,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,075	※1 9,564
長期前払費用	1,242	1,220
退職給付に係る資産	10	13
敷金及び保証金	6,855	6,889
繰延税金資産	21,969	18,248
その他	1,256	1,046
貸倒引当金	△311	△124
投資その他の資産合計	39,098	36,857
固定資産合計	114,500	117,230
資産合計	352,676	389,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	21,362
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
リース債務	980	988
未払法人税等	3,725	2,262
賞与引当金	6,275	6,418
役員賞与引当金	258	195
工事損失引当金	※4 984	※4 50
カード預り金	83,788	91,828
その他	※2 25,562	※2 25,814
流動負債合計	156,255	183,919
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	10,000	5,000
リース債務	1,435	1,667
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	2,359
資産除去債務	2,056	2,278
長期預り敷金保証金	526	532
その他	72	84
固定負債合計	44,873	31,943
負債合計	201,129	215,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,047
利益剰余金	131,886	151,722
自己株式	△8,444	△8,425
株主資本合計	147,649	167,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,308
繰延ヘッジ損益	△89	△5
為替換算調整勘定	169	△73
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△2,829
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△599
新株予約権	88	70
非支配株主持分	6,038	6,706
純資産合計	151,546	173,674
負債純資産合計	352,676	389,537

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	323,945	329,303
売上原価	※8 245,923	※8 247,548
売上総利益	78,021	81,754
販売費及び一般管理費	※1, ※7 46,235	※1, ※7 48,040
営業利益	31,785	33,714
営業外収益		
受取利息	99	68
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	344	477
投資有価証券売却益	89	375
カード退蔵益	1,376	1,564
その他	310	176
営業外収益合計	2,279	2,729
営業外費用		
支払利息	197	162
社債発行費	48	48
その他	209	111
営業外費用合計	455	322
経常利益	33,610	36,121
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 15
投資有価証券売却益	159	671
特別利益合計	160	686
特別損失		
固定資産除却損	※3 87	※3 80
固定資産売却損	※4 14	※4 34
減損損失	※5 356	※5 37
投資有価証券評価損	—	7
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	※6 374	—
支払補償金	76	816
特別損失合計	912	980
税金等調整前当期純利益	32,858	35,827
法人税、住民税及び事業税	4,151	3,875
法人税等調整額	964	2,679
法人税等合計	5,116	6,554
当期純利益	27,742	29,273
非支配株主に帰属する当期純利益	786	814
親会社株主に帰属する当期純利益	26,956	28,458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,742	29,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△915	745
繰延ヘッジ損益	△73	84
為替換算調整勘定	△160	△229
退職給付に係る調整額	△6,828	1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△0
その他の包括利益合計	※ △8,092	※ 1,650
包括利益	19,650	30,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,175	30,088
非支配株主に係る包括利益	474	835

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907
当期変動額					
剰余金の配当			△6,240		△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益			26,956		26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△7		42	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,715	26	20,742
当期末残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536
当期変動額								
剰余金の配当								△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益								26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								7
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	△7,731
当期変動額合計	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	13,010
当期末残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			28,458		28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△6		27	20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
持分法の適用範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	19,835	18	19,847
当期末残高	21,152	3,047	151,722	△8,425	167,497

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546
当期変動額								
剰余金の配当								△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益								28,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
持分法の適用範囲の変動								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	2,279
当期変動額合計	752	84	△243	1,036	1,630	△18	668	22,127
当期末残高	2,308	△5	△73	△2,829	△599	70	6,706	173,674

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,858	35,827
減価償却費	8,003	8,972
のれん償却額	89	98
減損損失	356	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△1,805
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,096	△3
固定資産除却損	87	80
固定資産売却損益 (△は益)	12	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△1,046
持分法による投資損益 (△は益)	△344	△477
受取利息及び受取配当金	△159	△135
支払利息及び社債利息	197	162
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	8,784	3,964
売上債権の増減額 (△は増加)	226	△2,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,102	△994
差入保証金の増減額 (△は増加)	△12,655	△7,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,958	1,689
カード預り金の増減額(△は減少)	6,584	8,039
その他	△2,948	△240
小計	40,718	43,646
利息及び配当金の受取額	324	285
利息の支払額	△191	△160
支払補償金の支払額	△664	△825
移転関連費用の支払額	△2,508	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,948	△5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,730	37,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	351	—
有価証券の取得による支出	△3,900	—
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	700
有形固定資産の取得による支出	△7,946	△7,876
有形固定資産の売却による収入	9	1,278
無形固定資産の取得による支出	△3,524	△6,725
投資有価証券の取得による支出	△59	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	562	1,263
事業譲受による支出	△211	—
短期貸付金の回収による収入	7	6
投資事業組合出資金の払戻による収入	235	126
敷金及び保証金の差入による支出	△224	△227
敷金及び保証金の回収による収入	1,010	153
その他	216	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,473	△11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△691	△778
自己株式の取得による支出	△23	△10
自己株式の売却による収入	16	14
配当金の支払額	△6,240	△8,582
非支配株主への配当金の支払額	△137	△166
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△262	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,338	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,813	25,489
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 98,445	※ 123,935

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱信息系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

(株)J I E C

W i nテクノロジー(株)

SCSKサービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

SCSKプレッシェンド(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)C S I ソリューションズ

(株)クオカード

SCSKニアショアシステムズ(株)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SCSKシステムマネジメント(株)

S D C(株)

他投資事業組合1社及び匿名組合1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)S k e e d

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

東京グリーンシステムズ(株)

(株)S k e e dは、株式を追加取得したことにより子会社となりました。

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)アルゴグラフィックス

持分法を適用していない非連結子会社(株)S k e e d及び東京グリーンシステムズ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、(株)エイトレッドは、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成28年1月1日から平成28年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式については、移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～12年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

② プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理

第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。

また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退職益に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(8) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益(利息等)は売上高に含めております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間(5年~10年)にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,193百万円	4,427百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,500百万円	1,600百万円

上記資産は、流動負債その他(未払金)の担保に供しております。(前連結会計年度の残高1,602百万円、当連結会計年度の残高1,774百万円)

なお、上記の他、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券及び差入保証金を供託しております。(前連結会計年度の供託残高47,472百万円、当連結会計年度の供託残高51,382百万円)

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,569百万円	43,589百万円

※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	389百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び賞与	19,718百万円	19,813百万円
退職給付費用	960 "	1,089 "
福利厚生費	4,455 "	4,454 "
設備賃借料	3,480 "	3,381 "
減価償却費	1,829 "	1,831 "
業務委託費	2,226 "	2,555 "
租税課金	2,227 "	2,939 "
賞与引当金繰入額	1,664 "	1,723 "
役員賞与引当金繰入額	258 "	195 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1 "	2 "
土地	— "	11 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	1 "	15 "

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	26百万円
工具、器具及び備品	65 "	34 "
リース資産(有形固定資産)	0 "	— "
ソフトウェア	1 "	20 "
その他	7 "	0 "
計	87 "	80 "

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
工具、器具及び備品	13 "	32 "
ソフトウェア	1 "	— "
計	14 "	34 "

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア
京都府相楽郡	研修施設	土地

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産及び事業の撤退又は再編成が決定している資産については、個々の資産単位をグループとしております。

事業撤退を決定した当該事業用資産につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として258百万円計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

また、遊休資産となっていた研修施設につき、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として98百万円計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は、約定金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都多摩市	社員寮	土地、建物及び構築物

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

従来、共用資産としてグルーピングしていた社員寮につき、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として37百万円計上しており、その内訳は、土地23百万円、建物及び構築物14百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は、約定金額により評価しております。

※6 移転関連費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業所の移転に伴う原状回復期間の地代家賃等であります。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
117百万円	266百万円

※8 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
977百万円	49百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,419百万円	1,370百万円
組替調整額	12 "	△297 "
税効果調整前	△1,407 "	1,072 "
税効果額	492 "	△327 "
その他有価証券評価差額金	△915 "	745 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△105 "	121 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△105 "	121 "
税効果額	31 "	△37 "
繰延ヘッジ損益	△73 "	84 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△160 "	△229 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△160 "	△229 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△160 "	△229 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8,879 "	2,433 "
組替調整額	△1,047 "	△912 "
税効果調整前	△9,926 "	1,520 "
税効果額	3,098 "	△469 "
退職給付に係る調整額	△6,828 "	1,051 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△115 "	△0 "
組替調整額	— "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	△115 "	△0 "
その他の包括利益合計	△8,092 "	1,650 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,986,403	—	—	107,986,403

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,208,816	5,365	24,971	4,189,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,365株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

ストック・オプションの行使による減少 20,600株

持分法適用会社の持分変動による減少 3,961株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月28日取締役会	普通株式	2,600百万円	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	3,640百万円	35円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,160百万円	40円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,986,403	—	—	107,986,403

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,189,210	2,610	14,554	4,177,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,610株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 437株

ストック・オプションの行使による減少 13,000株

持分法適用会社の持分変動による減少 1,117株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	4,160百万円	40円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	4,421百万円	42円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,941百万円	47円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	20,840百万円	27,363百万円
有価証券	800 "	— "
預け金	79,004 "	98,171 "
計	100,645 "	125,535 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金又は担保差入の定期預金	△1,500 "	△1,600 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債 投資信託及び国債など	△700 "	— "
現金及び現金同等物	98,445 "	123,935 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及びデータセンターにおける設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり
であります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,913	2,911
1年超	13,886	10,974
合計	16,799	13,886

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。また、資金調達については自己資金、銀行借入及び社債発行により充当する方針であります。デリバティブ取引は、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの商取引規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業投資有価証券は、プリペイドカード事業を行う一部の子会社が保有する債券であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しリスク低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については流動性リスクに晒されております。

また、営業債務の一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、為替予約取引を行っておりますが、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保に係る資金調達を目的としたものであります。最終返済期日は平成28年9月であり、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、一部の子会社が行っているプリペイドカード事業に係るものであり、無利子の金融債務であるため金利変動リスクはありませんが、流動性リスクに晒されております。

社債は、主に設備投資等に係る資金調達を目的として当社が発行したもので、最終償還日は平成32年6月であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、主に取引銀行22行によるシンジケートローンであります。最終返済期日は平成29年5月であり、流動性リスクに晒されております。変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

営業債務、借入金、カード預り金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)により当社でグループ各社の資金を一括管理するとともに、グループ各社から月次で資金繰り報告を受け、グループ全体の資金繰り動向を把握・管理する等の体制になっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務等に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。また、資金調達については自己資金、銀行借入及び社債発行により充当する方針であります。デリバティブ取引は、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの商取引規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業投資有価証券は、プリペイドカード事業を行う一部の子会社が保有する債券であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しリスク低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については流動性リスクに晒されております。

また、営業債務の一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、為替予約取引を行っておりますが、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保に係る資金調達を目的としたものであります。最終返済期日は平成29年9月であり、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、一部の子会社が行っているプリペイドカード事業に係るものであり、無利子の金融債務であるため金利変動リスクはありませんが、流動性リスクに晒されております。

社債は、主に設備投資等に係る資金調達を目的として当社が発行したもので、最終償還日は平成33年12月であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保に係る資金調達を目的としたものであります。最終返済期日は平成30年9月であり、流動性リスクに晒されております。

営業債務、借入金、カード預り金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)により当社でグループ各社の資金を一括管理するとともに、グループ各社から月次で資金繰り報告を受け、グループ全体の資金繰り動向を把握・管理する等の体制になっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務等に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	20,840	20,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,373	63,373	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	700	700	—
その他有価証券	100	100	—
(4) 営業投資有価証券			
その他有価証券	10,110	10,110	—
(5) 預け金	79,004	79,004	—
(6) 差入保証金	37,443	37,443	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	2,897	2,897	—
関係会社株式	3,913	4,109	196
(8) 敷金及び保証金	6,855	6,851	△3
(9) 支払手形及び買掛金	(19,679)	(19,679)	—
(10) 短期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(11) 1年内返済予定の長期借入金	(5,000)	(5,000)	—
(12) カード預り金	(83,788)	(83,788)	—
(13) 社債	(25,000)	(25,073)	△73
(14) 長期借入金	(10,000)	(9,988)	11
(15) デリバティブ取引(※2)	(129)	(129)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	27,363	27,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,764	65,764	—
(3) 営業投資有価証券			
その他有価証券	6,056	6,056	—
(4) 預け金	98,171	98,171	—
(5) 差入保証金	45,359	45,359	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,393	4,393	—
関係会社株式	4,216	5,529	1,313
(7) 敷金及び保証金	6,889	6,879	△9
(8) 支払手形及び買掛金	(21,362)	(21,362)	—
(9) 短期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(10) 1年内償還予定の社債	(15,000)	(15,000)	—
(11) 1年内返済予定の長期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(12) カード預り金	(91,828)	(91,828)	—
(13) 社債	(20,000)	(20,094)	△94
(14) 長期借入金	(5,000)	(5,000)	△0
(15) デリバティブ取引(※2)	(7)	(7)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券並びに(7) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間に決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金は、主に資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、短期間での決済を想定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金並びに(11) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券並びに(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間に決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金は、主に資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、短期間での決済を想定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 1年内償還予定の社債並びに(11) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516
投資事業組合等への出資	749
合計	1,265

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	320
投資事業組合等への出資	634
合計	955

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,373	—	—	—
預け金	79,004	—	—	—
差入保証金	37,443	—	—	—
有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券				
満期保有目的の債券	700	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	3,903	5,964	—	—
合計	205,265	5,964	—	—

(※) その他有価証券のうち償還予定額が時価によって変動する88百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,363	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,764	—	—	—
預け金	98,171	—	—	—
差入保証金	45,359	—	—	—
営業投資有価証券並びに投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	3,924	2,039	—	—
社債	—	300	—	—
合計	240,583	2,339	—	—

(※) その他有価証券のうち償還予定額が時価によって変動する83百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	—	10,000	—
長期借入金	—	10,000	—	—	—	—
合計	15,000	25,000	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	15,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
長期借入金	—	5,000	—	—	—	—
合計	35,000	5,000	—	10,000	10,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	700	700	—
	小計	700	700	—
合計		700	700	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,689	1,080	1,609	
	(2)債券	国債・地方債等	10,110	9,959	151
		社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	
	小計	12,800	11,039	1,761	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	118	120	△1	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
	(3)その他	189	201	△12	
	小計	307	322	△14	
合計		13,108	11,361	1,746	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 516百万円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 749百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,009	1,247	2,762
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,056	5,994	62
	社債	300	300	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,366	7,541	2,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	83	101	△17
	小計	83	101	△17
合計		10,450	7,643	2,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320百万円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 634百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	562	248	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	562	248	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	931	804	—
債券	0	0	—
その他	—	—	—
合計	932	805	—

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	外貨建予定取引	338	—	6
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 シンガポールドル	外貨建予定取引	2,941	103	△135
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	売掛金	418	—	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド シンガポールドル	買掛金	1,063	—	(注2)
合 計			4,761	103	△129

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	外貨建予定取引	825	—	17
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド シンガポールドル	外貨建予定取引	2,952	84	△24
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	売掛金	505	—	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド シンガポールドル	買掛金	1,928	—	(注2)
合 計			6,212	84	△7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。(なお、一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,584	72,404	72,404	72,404
勤務費用	2,837	3,172	3,172	3,172
利息費用	718	469	469	469
数理計算上の差異の発生額	6,648	△653	△653	△653
退職給付の支払額	△1,446	△1,618	△1,618	△1,618
過去勤務費用の発生額	—	△912	△912	△912
その他	62	54	54	54
退職給付債務の期末残高	72,404	72,404	72,404	72,915

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	65,670	66,656	66,656	66,656
期待運用収益	1,322	1,335	1,335	1,335
数理計算上の差異の発生額	△2,231	866	866	866
事業主からの拠出額	3,343	3,328	3,328	3,328
退職給付の支払額	△1,446	△1,618	△1,618	△1,618
その他	△2	—	—	—
年金資産の期末残高	66,656	66,656	66,656	70,568

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△9	1	1	1
退職給付費用	16	1	1	1
退職給付の支払額	△1	△0	△0	△0
制度への拠出額	△5	△5	△5	△5
退職給付に係る負債の期末残高	1	1	1	△2

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,517	73,029	73,029	73,029
年金資産	△66,779	△70,695	△70,695	△70,695
非積立型制度の退職給付債務	5,737	2,333	2,333	2,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11	11	11	11
退職給付に係る負債	5,748	2,345	2,345	2,345
退職給付に係る資産	5,759	2,359	2,359	2,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10	△13	△13	△13
退職給付に係る負債と資産の純額	5,748	2,345	2,345	2,345

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,837	3,172
利息費用	718	469
期待運用収益	△1,322	△1,335
数理計算上の差異の費用処理額	△1,052	△71
過去勤務費用の費用処理額	5	△840
簡便法で計算した退職給付費用	16	1
その他	223	285
確定給付制度に係る退職給付費用	1,425	1,681

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	5	71
数理計算上の差異	△9,931	1,448
合計	△9,926	1,520

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△18	△90
未認識数理計算上の差異	5,597	4,148
合計	5,578	4,058

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	51%	48%
株式	26%	29%
現金及び預金	3%	4%
生命保険一般勘定	9%	9%
ヘッジファンド	9%	9%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,252百万円、当連結会計年度1,332百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 一百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 12	当社取締役 9 当社執行役員 16
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 16,400	普通株式 22,900	普通株式 31,100
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月29日	平成21年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日	平成20年7月30日 ～平成40年7月28日	平成21年7月31日 ～平成41年7月29日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 50,000	普通株式 45,400
付与日	平成22年7月30日	平成22年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員を、任期満了による退任又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>この場合、新株予約権者は、当該事由が発生した日もしくは平成24年7月1日のいずれか遅い日より1年間(ただし、権利行使期間内とする。)に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年7月30日 ～平成24年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日	平成22年7月31日 ～平成42年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	5,200	10,000	19,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	1,800	2,400	3,300
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3,400	7,600	15,900

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	11,000	42,200
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	11,000	2,100
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	40,100

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,750	4,547	4,492
付与日における公正な評価単価(円)	2,156	1,774	1,363

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	1,376	1
行使時平均株価(円)	3,565	4,675
付与日における公正な評価単価(円)	284	1,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 一百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 12	当社取締役 9 当社執行役員 16	当社取締役 9 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 16,400	普通株式 22,900	普通株式 31,100	普通株式 45,400
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月29日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日	平成20年7月30日 ～平成40年7月28日	平成21年7月31日 ～平成41年7月29日	平成22年7月31日 ～平成42年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	3,400	7,600	15,900	40,100
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	800	2,900	4,300	5,000
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	2,600	4,700	11,600	35,100

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,430	4,242	4,060	4,160
付与日における公正な評価単価(円)	2,156	1,774	1,363	1,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	445百万円	484百万円
未払賞与	2,024 "	2,084 "
会員権評価損	166 "	165 "
退職給付に係る負債	1,771 "	723 "
退職金制度統合に伴う未払金	264 "	0 "
税務上の繰越欠損金	49,772 "	45,969 "
商品評価損	18 "	16 "
貸倒引当金	108 "	52 "
固定資産償却超過額	93 "	43 "
減損損失	504 "	194 "
退職益未計上	3,662 "	4,153 "
投資有価証券評価損	1,584 "	61 "
資産除去債務	656 "	728 "
移転関連費用	500 "	— "
その他	1,146 "	800 "
繰延税金資産小計	62,720 "	55,480 "
評価性引当額	△31,902 "	△27,791 "
繰延税金資産合計	30,818 "	27,688 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△664 "	△991 "
資産除去債務に対応する除去費用	△398 "	△402 "
退職給付に係る資産	△3 "	△4 "
その他	△390 "	△439 "
繰延税金負債合計	△1,456 "	△1,838 "
繰延税金資産の純額	29,362 "	25,850 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.5 "
のれん償却	0.1 "	0.1 "
持分法による投資利益	△0.3 "	△0.4 "
住民税均等割	0.5 "	0.5 "
評価性引当額	△22.3 "	△11.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3 "	— "
その他	△1.3 "	△1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6 "	18.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が286百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は0.123%～1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,652百万円	2,101百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	471 "	137 "
時の経過による調整額	23 "	23 "
資産除去債務の履行による減少額	△36 "	△79 "
見積りの変更による増減額(△は減少)(注)1	△9 "	95 "
期末残高(注)2	2,101 "	2,278 "

(注) 1 前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が減少することが明らかになったことから、見積りの変更による増減額を変更前の資産除去債務残高から9百万円減算しております。

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増減額を変更前の資産除去債務に95百万円加算しております。

2 前連結会計年度の期末残高には流動負債のその他に含まれる資産除去債務の残高45百万円を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役 社長執行役員は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造システム」：主に製造業界などのお客様に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM/CRM」をはじめ、注力分野である「車載システム」など、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「通信システム」：主に通信・エネルギー・メディア業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「CRM」「サービスシステム」など、様々なITソリューションの組み合わせによる最適なインテグレーションサービスを提供しております。
- ③ 「流通システム」：主に流通・商社・サービス・製薬業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECサイト」など、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。また、グローバル展開を目指すお客様に対しても、最適なITソリューションを提供し、海外事業展開を支援しております。
- ④ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、お客様の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ⑤ 「ソリューション」：自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、SalesforceなどのERP及びCRMを中心に、導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般をAMO(Application Management Outsourcing)サービスとして、お客様のビジネスの目的に合わせ最適な形で提供しております。
- ⑥ 「ビジネスサービス」：全国13拠点のコールセンター・コンタクトセンターを基点にした各種BPO業務、システムやセキュリティなどに対する第三者の立場からの検証業務、首都圏3拠点のフルフィルメントセンターを活用したECトータルアウトソーシングサービスなど、IT企業ならではのBPOサービスとして、人間系による業務とITを組み合わせたソリューションを提供しております。
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAEなど「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、お客様のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、お客様の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	40,481	24,545	48,577	70,887	19,052	39,273	77,135	3,217
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,531	1,747	11,194	563	2,839	2,343	6,251	1
計	44,013	26,292	59,772	71,451	21,892	41,617	83,386	3,218
セグメント利益	3,001	4,212	6,822	8,359	1,592	2,840	6,316	225
セグメント資産	20,489	9,655	35,814	28,881	11,127	12,023	29,774	59,182
その他の項目								
減価償却費	1,025	498	1,992	644	1,714	392	630	83
持分法適用会社 への投資額	—	—	182	—	—	89	3,913	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,584	547	2,671	1,005	1,212	499	930	134

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	774	323,945	—	323,945
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,109	30,583	△30,583	—
計	2,884	354,528	△30,583	323,945
セグメント利益	313	33,684	△1,898	31,785
セグメント資産	4,841	211,790	140,886	352,676
その他の項目				
減価償却費	177	7,159	843	8,003
持分法適用会社 への投資額	—	4,185	—	4,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	9,589	2,457	12,046

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額140,886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額843百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,457百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	42,694	26,248	48,280	70,529	19,289	42,811	75,379	3,302
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,927	2,416	9,249	955	3,377	2,378	5,975	1
計	46,621	28,665	57,529	71,484	22,667	45,189	81,355	3,303
セグメント利益	3,290	5,206	7,133	7,296	2,087	3,303	7,138	278
セグメント資産	22,878	9,397	38,847	31,331	11,258	13,005	30,767	66,373
その他の項目								
減価償却費	1,157	523	2,138	1,065	1,744	394	822	74
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	101	4,216	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,935	761	3,413	3,864	1,230	762	1,375	34

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	766	329,303	—	329,303
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,970	31,251	△31,251	—
計	3,736	360,555	△31,251	329,303
セグメント利益	260	35,992	△2,278	33,714
セグメント資産	4,217	228,077	161,459	389,537
その他の項目				
減価償却費	180	8,102	869	8,972
持分法適用会社 への投資額	—	4,317	—	4,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	14,382	953	15,335

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額161,459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額869百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資
額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ジュピターテレコム	33,280	通信システム プラットフォームソリューション

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	258	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	98	356

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は98百万円であり、その内容は「注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	37	37

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は37百万円であり、その内容は「注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	—	—	—	—	20	52	—
当期末残高	—	—	—	—	—	20	203	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	89
当期末残高	8	—	232

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	15	—	—	—	—	20	54	—
当期末残高	114	—	—	—	—	—	19	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	98
当期末残高	—	—	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 51.1	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発等	14,934	売掛金	2,551

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 51.1	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発等	14,642	売掛金	2,667
							資金の寄託	1,092,100	預け金	97,000
							利息の受取	77	未収収益	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住友商事フ ィナンシャル マネジメ ント㈱	東京都 中央区	100	金融ファイ ナンス業	なし	資金の寄託	資金の寄託	623,700	預け金	78,000
							利息の受取	179	未収収益	17

(注) 1. 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友商事㈱(㈱東京証券取引所 市場第一部、㈱名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,401.00	1,607.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	259.72	274.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	259.28	273.96

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,956	28,458
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	26,956	28,458
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,789,208	103,803,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	(百万円)	△25	△3
(うち持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△25)	(△3)
普通株式増加数	(株)	77,192	63,042
(うち新株予約権)	(株)	(77,192)	(63,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SCSK株	第1回無担保社債	平成24年5月29日	10,000	10,000 (10,000)	0.50	無担保	平成29年5月29日
〃	第3回無担保社債	平成25年3月14日	5,000	5,000 (5,000)	0.34	無担保	平成30年3月14日
〃	第4回無担保社債	平成27年6月24日	10,000	10,000	0.33	無担保	平成32年6月24日
〃	第5回無担保社債	平成28年12月15日	—	10,000	0.14	無担保	平成33年12月15日
合計	—	—	25,000	35,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
15,000	—	—	10,000	10,000

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	10,000	0.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	980	988	2.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	5,000	0.10	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,435	1,667	1.95	自平成30年4月 至平成37年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,415	27,655	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000	—	—	—

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	662	431	273	138

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,352	157,412	239,047	329,303
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,743	15,738	25,730	35,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,296	13,286	20,253	28,458
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.30	128.00	195.12	274.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	70.30	57.71	67.12	79.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,206	13,915
受取手形	483	347
売掛金	50,477	53,253
リース投資資産	457	377
商品及び製品	4,440	4,776
仕掛品	538	180
原材料及び貯蔵品	44	41
前渡金	278	244
前払費用	6,681	7,285
繰延税金資産	5,994	6,211
預け金	78,000	97,000
関係会社短期貸付金	280	500
その他	2,669	2,873
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	158,530	186,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,015	33,712
構築物（純額）	349	309
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	6,990	7,152
土地	20,583	19,821
リース資産（純額）	1,133	1,484
建設仮勘定	3,249	4,527
有形固定資産合計	65,322	67,008
無形固定資産		
のれん	153	114
ソフトウェア	7,264	10,170
リース資産	122	79
電話加入権	117	117
施設利用権	3	2
商標権	1	1
無形固定資産合計	7,662	10,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079	4,231
関係会社株式	31,062	31,063
その他の関係会社有価証券	676	477
長期貸付金	55	41
従業員に対する長期貸付金	69	45
破産更生債権等	213	33
長期前払費用	1,232	1,108
敷金及び保証金	6,021	6,038
繰延税金資産	18,848	12,913
会員権	205	215
リース投資資産	685	686
前払年金費用	779	2,428
その他	11	9
貸倒引当金	△305	△118
投資その他の資産合計	62,636	59,175
固定資産合計	135,621	136,669
資産合計	294,152	323,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,899	17,907
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
リース債務	941	964
未払金	6,860	4,896
未払費用	1,177	1,193
未払法人税等	2,482	1,189
未払消費税等	713	2,051
前受金	7,328	8,079
預り金	※1, ※2 61,527	※1, ※2 64,724
賞与引当金	4,027	4,046
役員賞与引当金	222	174
工事損失引当金	981	43
資産除去債務	45	—
その他	135	8
流動負債合計	118,343	140,278
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	10,000	5,000
長期未払金	1	—
リース債務	1,394	1,651
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付引当金	259	314
資産除去債務	1,696	1,778
長期預り敷金保証金	1,532	1,537
固定負債合計	39,895	30,290
負債合計	158,238	170,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	1,299	1,299
資本剰余金合計	1,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	2,334	3,192
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	94,441	109,860
利益剰余金合計	120,085	136,363
自己株式	△8,017	△8,000
株主資本合計	134,521	150,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	2,200
繰延ヘッジ損益	△89	△5
評価・換算差額等合計	1,303	2,195
新株予約権	88	70
純資産合計	135,913	153,080
負債純資産合計	294,152	323,648

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	256,115	258,348
売上原価	195,756	194,760
売上総利益	60,358	63,588
販売費及び一般管理費	※2 35,484	※2 37,268
営業利益	24,874	26,319
営業外収益		
受取利息	185	117
受取配当金	※1 452	※1 4,341
その他	394	627
営業外収益合計	1,032	5,086
営業外費用		
支払利息	※1 234	※1 142
社債利息	105	103
社債発行費	48	48
その他	95	74
営業外費用合計	483	369
経常利益	25,423	31,036
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 15
投資有価証券売却益	159	430
関係会社株式売却益	—	281
特別利益合計	160	727
特別損失		
固定資産除却損	※4 76	※4 56
固定資産売却損	※5 11	※5 34
減損損失	356	37
関係会社株式評価損	—	4
会員権売却損	—	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	※6 368	—
支払補償金	76	810
特別損失合計	893	946
税引前当期純利益	24,691	30,816
法人税、住民税及び事業税	1,225	624
法人税等調整額	727	5,325
法人税等合計	1,953	5,949
当期純利益	22,737	24,866

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(製品原価明細書)						
I 労務費						
1 給与及び賞与		35,711		35,969		
2 退職給与		1,370		1,360		
3 福利厚生費		6,519	43,601	6,601	43,931	29.3
II 外注費			78,441		86,231	57.6
III 経費						
1 機械・設備賃借料		5,990		6,172		
2 その他		14,836	20,827	13,405	19,577	13.1
当期総製造費用			142,869		149,739	100.0
期首仕掛品原価			216		538	
計			143,086		150,278	
他勘定振替高			2,818		6,033	
期末仕掛品原価			538		180	
製品原価			139,729		144,064	
(商品原価明細書)						
期首商品たな卸高			3,763		4,440	
当期商品仕入高			56,704		51,030	
期末商品たな卸高			4,440		4,776	
商品原価			56,026		50,695	
売上原価			195,756		194,760	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
建物	6	13
工具、器具及び備品	198	162
建設仮勘定	98	183
ソフトウェア	2,318	5,299
その他	196	373
計	2,818	6,033

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595
当期変動額							
剰余金の配当						△6,240	△6,240
当期純利益						22,737	22,737
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				624		△624	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	624	—	15,865	16,489
当期末残高	21,152	1,299	1,299	2,334	23,310	94,441	120,085

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371
当期変動額							
剰余金の配当		△6,240					△6,240
当期純利益		22,737					22,737
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	42	35					35
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△875	△73	△948	△18	△966
当期変動額合計	19	16,509	△875	△73	△948	△18	15,542
当期末残高	△8,017	134,521	1,393	△89	1,303	88	135,913

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	1,299	2,334	23,310	94,441	120,085
当期変動額							
剰余金の配当						△8,582	△8,582
当期純利益						24,866	24,866
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
利益準備金の積立				858		△858	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	858	—	15,419	16,277
当期末残高	21,152	1,299	1,299	3,192	23,310	109,860	136,363

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,017	134,521	1,393	△89	1,303	88	135,913
当期変動額							
剰余金の配当		△8,582					△8,582
当期純利益		24,866					24,866
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	27	20					20
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			806	84	891	△18	872
当期変動額合計	16	16,294	806	84	891	△18	17,166
当期末残高	△8,000	150,815	2,200	△5	2,195	70	153,080

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の関係会社有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金
当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(1年)により費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「投資事業組合運用益」は金額的重要性が低下したため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」185百万円、「その他」208百万円は、「その他」394百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた143百万円は、「社債発行費」48百万円、「その他」95百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	61,137百万円	64,216百万円

※2 預り金

当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」という。)を導入しております。預り金に含まれているCMSによる預託資金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	21,037百万円	21,216百万円

3 貸出コミットメント

貸手側

当社は、グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。
この契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	845百万円	745百万円
貸付実行残高	280 "	500 "
差引貸付未実行残高	565 "	245 "

なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されるものが含まれるため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	392百万円	4,274百万円
支払利息	144 "	85 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び賞与	15,054百万円	15,182百万円
退職給付費用	819 "	840 "
福利厚生費	3,353 "	3,354 "
設備賃借料	2,550 "	2,508 "
減価償却費	1,486 "	1,633 "
業務委託費	2,307 "	2,588 "
租税課金	1,786 "	2,529 "
賞与引当金繰入額	1,238 "	1,265 "
役員賞与引当金繰入額	222 "	174 "
おおよその割合		
販売費	18%	20%
一般管理費	82 "	80 "

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1 "	2 "
土地	— "	11 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	1 "	15 "

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5百万円	9百万円
車両運搬具	— "	0 "
工具、器具及び備品	61 "	27 "
リース資産(有形固定資産)	0 "	— "
ソフトウェア	1 "	20 "
電話加入権	0 "	— "
施設利用権	7 "	— "
計	76 "	56 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一百万円	2百万円
工具、器具及び備品	10 "	32 "
ソフトウェア	1 "	— "
計	11 "	34 "

※6 移転関連費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業所の移転に伴う原状回復期間の地代家賃等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,797	19,039	15,241
(2) 関連会社株式	3,372	4,109	737
計	7,170	23,149	15,978

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,797	15,128	11,330
(2) 関連会社株式	3,372	5,529	2,156
計	7,170	20,657	13,487

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	23,792	23,892
(2) 関連会社株式	100	—
計	23,892	23,892

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	309百万円	357百万円
未払賞与	1,242 "	1,248 "
会員権評価損	166 "	165 "
退職給付引当金	79 "	91 "
退職金制度統合に伴う未払金	264 "	0 "
税務上の繰越欠損金	49,427 "	45,719 "
商品評価損	7 "	9 "
貸倒引当金	99 "	44 "
固定資産償却超過額	95 "	54 "
減損損失	496 "	185 "
投資有価証券評価損	1,554 "	7 "
関係会社株式評価損	2,207 "	2,208 "
資産除去債務	533 "	544 "
移転関連費用	500 "	— "
その他	781 "	365 "
繰延税金資産小計	57,766 "	51,003 "
評価性引当額	△31,576 "	△29,670 "
繰延税金資産合計	26,190 "	21,333 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△616 "	△971 "
資産除去債務に対応する除去費用	△350 "	△334 "
前払年金費用	△238 "	△743 "
その他	△142 "	△158 "
繰延税金負債合計	△1,347 "	△2,208 "
繰延税金資産の純額	24,842 "	19,124 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△4.2 "
住民税均等割	0.2 "	0.2 "
評価性引当額	△30.5 "	△6.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8 "	— "
その他	△0.8 "	△1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9 "	19.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が286百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,538	4,046	1,159 (14)	62,425	28,712	2,818	33,712
構築物	903	13	24	893	583	39	309
車両運搬具	6	-	0	5	4	0	0
工具、器具及び備品	15,449	2,010	981	16,478	9,325	1,770	7,152
土地	20,583	-	762 (23)	19,821	-	-	19,821
リース資産	2,691	1,009	862	2,838	1,354	648	1,484
建設仮勘定	3,249	4,254	2,976	4,527	-	-	4,527
有形固定資産計	102,422	11,334	6,767 (37)	106,989	39,981	5,277	67,008
無形固定資産							
のれん	320	-	167	152	38	38	114
ソフトウェア	29,722	5,802	673	34,851	24,680	2,845	10,170
リース資産	264	7	24	247	168	50	79
電話加入権	117	-	-	117	-	-	117
施設利用権	60	-	-	60	58	1	2
商標権	9	1	-	10	8	0	1
無形固定資産計	30,495	5,810	866	35,439	24,953	2,936	10,485
長期前払費用	1,358	804	893	1,269	160	42	1,108

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

・netXDC設備増強	建物	3,398 百万円
	工具、器具及び備品	815 百万円
	建設仮勘定	3,905 百万円
・自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	1,498 百万円
・販売用ソフトウェア	ソフトウェア	4,303 百万円

2 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	326	12	193	0	145
賞与引当金	4,027	4,046	4,027	—	4,046
役員賞与引当金	222	174	222	—	174
工事損失引当金	981	43	981	—	43
役員退職慰労引当金	11	—	3	—	7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替又は現金による回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数(注)	普通株式100株
単元未満株式の買取り・買増し(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.scsk.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第48期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第49期
第1四半期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第49期
第2四半期 | 自
至 | 平成28年7月1日
平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第49期
第3四半期 | 自
至 | 平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成29年1月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成29年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | | 平成29年3月24日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成29年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SCSK株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SCSK株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 谷 原 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 社長執行役員 谷原 徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)をベースに財務報告に対する重要性を勘案し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3をカバーする事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	S C S K Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 谷 原 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 谷原 徹は、当社の第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。